

(仮称) 和泉市商工振興・来訪促進プラン

現状分析報告書

第1回委員会資料

令和8年6月

本資料の構成

1	調査の全体像	6 調査 + 市場調査の体系と相互関係
2	和泉市の基礎データ	人口動態・産業構造の要点
3	商工業の実態と課題	泉州地域における和泉市のポジショニングと課題
4	来訪の実態と課題	施設別集客力・回遊実態・デジタル認知度
5	ふるさと納税の現状	類似自治体比較での現在地と伸びしろ
6	課題の総括	緊急性×重要性×実現可能性マトリクス

1. 調査の全体像

実態把握調査（6項目）

- | | |
|-----------------|-----------------|
| (1) 概況調査 | 人口・世帯動向、4地域別特性 |
| (2) 統計データ調査 | 産業構造、特化係数、観光入込客 |
| (3) 来訪者の状況調査 | 14主要施設、位置情報、SNS |
| (4) 事業の状況調査 | 業種別経営実態、DX、事業承継 |
| (5) 来訪トレンド・消費動向 | コロナ後行動変容、体験型観光 |
| (6) ふるさと納税調査 | 返礼品分析、類似自治体比較 |

市場調査

来訪先ポジショニング

泉州8市4町、大阪府内、近畿圏

創業・拠点移転先ポジショニング

産業構造、立地条件、支援機関

上位・関連計画の整理（前提条件）

国・府・市の関連計画との整合を確保

2. 和泉市の基礎データ — 概況・産業構造の要点

人口動向

約18.1万人

総人口（R8.1）

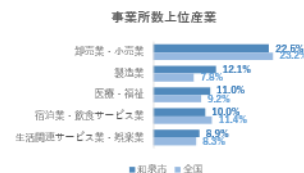
26.7%

高齢化率（R8.1）

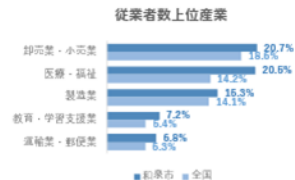
12.2%

年少人口比率（0～14歳）

産業別事業所数・従業員数



卸売業・小売業・
飲食店業が多い



運輸業・郵便業・
複合サービス事業が多い

地域別の特性差異

北部

北信太駅・信太山駅
池上曽根遺跡、信太山丘陵
ガラス工芸、人工真珠
信太森葛葉神社

北西部

和泉府中駅、市役所
黒鳥山公園、小栗街道
宿泊施設

中部

和泉中央駅、シティプラザ
久保惣記念美術館、大学
トリヴェール
テクノステージ
大型商業施設、宿泊施設

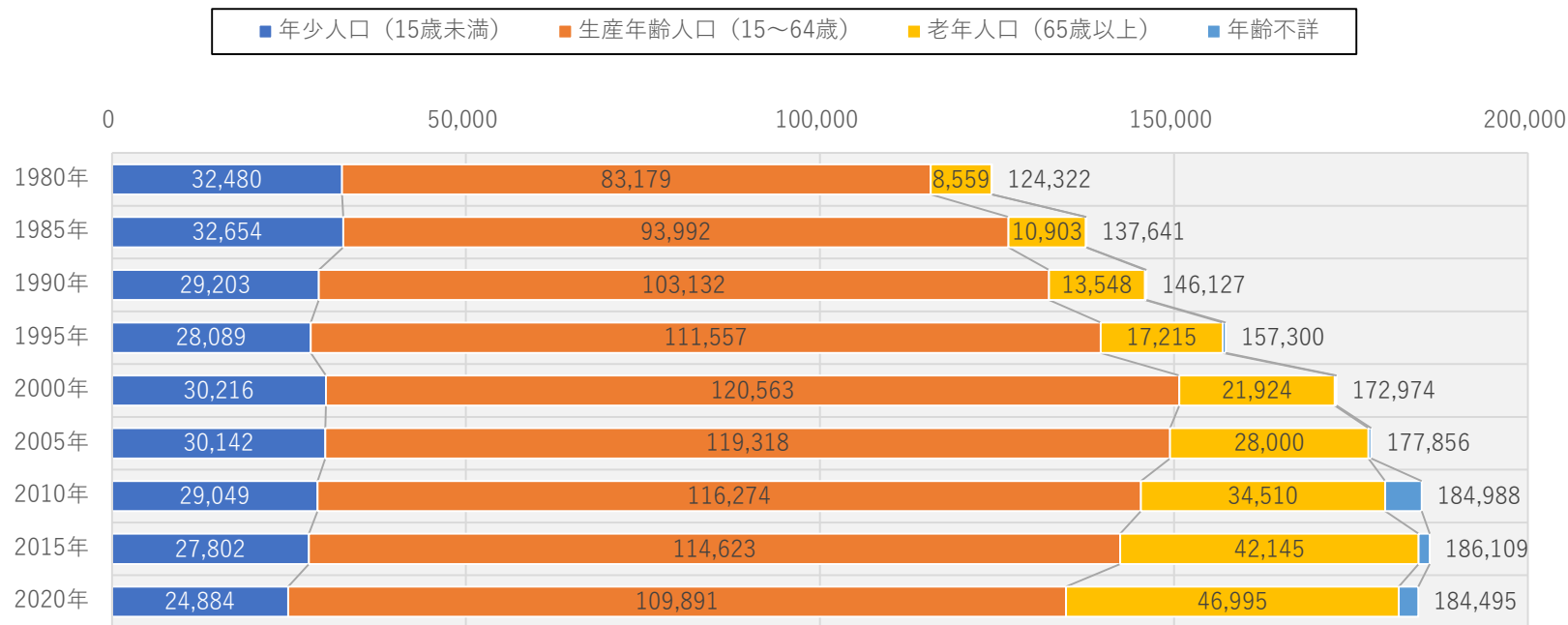
南部

和泉山脈、槇尾山施福寺
いずみふれあい農の里
道の駅いずみ山愛の里
槇尾山グリーンランド
青少年の家

主要課題：昼夜間人口比率の低下 / 生産年齢人口の減少加速 / 地域別人口格差の拡大

2. 和泉市の基礎データ ―生産年齢人口の推移

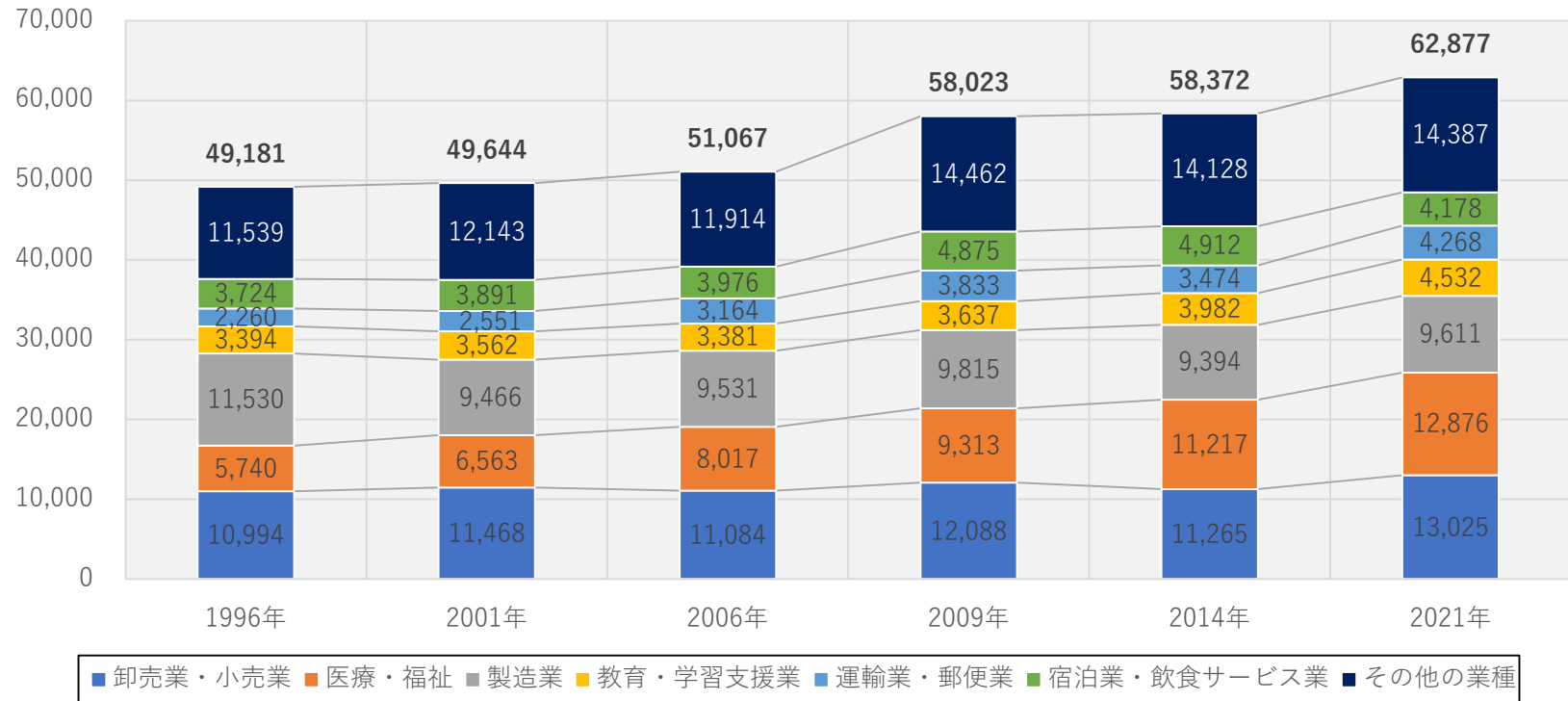
年齢3区分別人口の推移



和泉市の総人口は2015年の186,109人をピークに減少へ転じ、2020年には184,495人となった。成長を牽引した和泉中央駅周辺開発の完了と入居世帯の高齢化が重なり、生産年齢人口は2000年の120,563人（構成比69.8%）をピークに、2020年には109,891人（60.5%）まで減少している。同期間に老年人口は約5.5倍に急増する一方、年少人口も一貫して低下しており、労働力供給の縮小は今後さらに加速する見通しである。産業振興における人材確保は、市全体の構造的課題として捉える必要がある。

※国勢調査

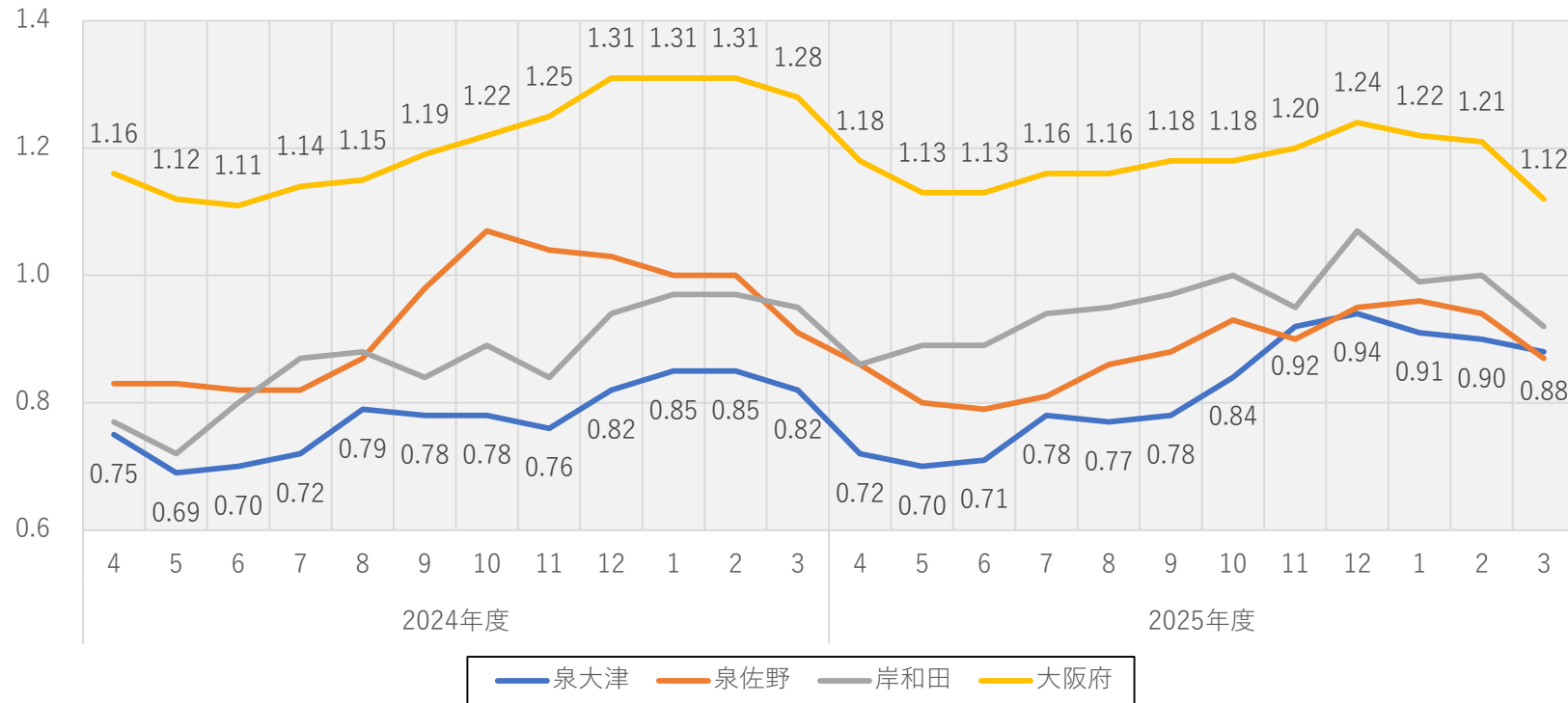
2. 和泉市の基礎データ ―産業別就業者数の推移



和泉市の産業別従業者数を見ると、全体では1996年の49,181人から2021年の62,877人へと約28%増加した。一方、製造業は1996年の11,530人から2021年の9,611人へと減少している。卸売・小売業は13,025人と市内最多の雇用の受け皿として存在感を保ちつつ、2014年の落ち込みから2021年に復調しており、来訪者の消費誘導によってはさらなる拡大の余地がある。一方、宿泊・飲食業はコロナ禍の影響からか、2014年の4,912人から2021年に4,178人へと急落している。

※事業所・企業統計調査、経済センサス

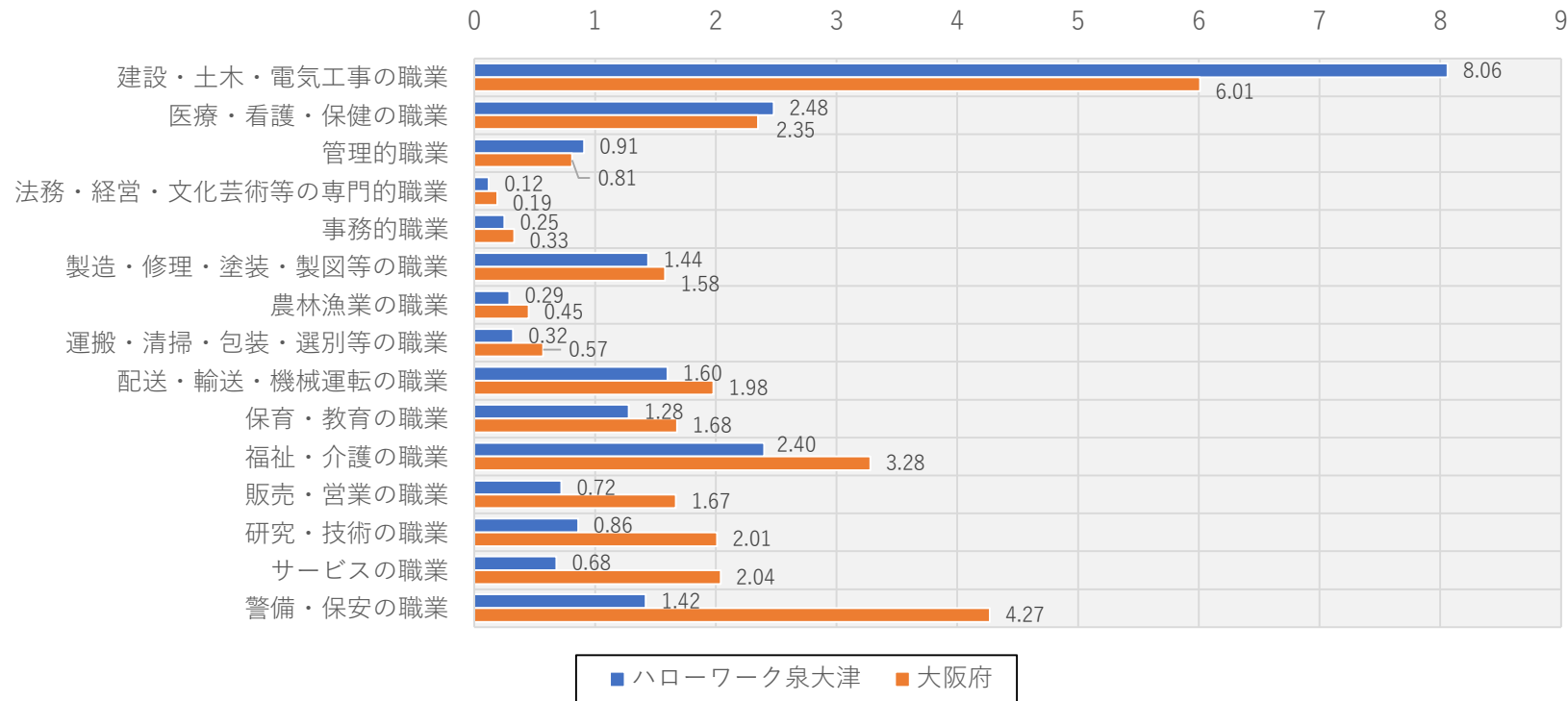
2. 和泉市の基礎データ ―労働市場の状況①（泉州地域内及び大阪府全体の有効求人倍率の推移）



和泉市を所管するハローワーク泉大津の有効求人倍率（ハローワークに登録された求人数を求職者数で割った値）は、全期間を通じて大阪府全体を0.3～0.5ポイント下回っており、労働需給の緩和状態が固定化している。泉佐野・岸和田との比較でも一貫して低水準にあり、2025年度は緩やかな改善傾向が見られるものの、依然として求人不足・求職者過多の状態が続く。後述する「雇用規模は大きい、労働生産性が低い」傾向とも整合しており、量的な雇用吸収力はあっても、質の高い求人が生まれにくい産業構造を反映している。

※大阪労働局及び各ハローワーク統計情報

2. 和泉市の基礎データ ―労働市場の状況②（職種大分類別の有効求人倍率 2026年3月時点）

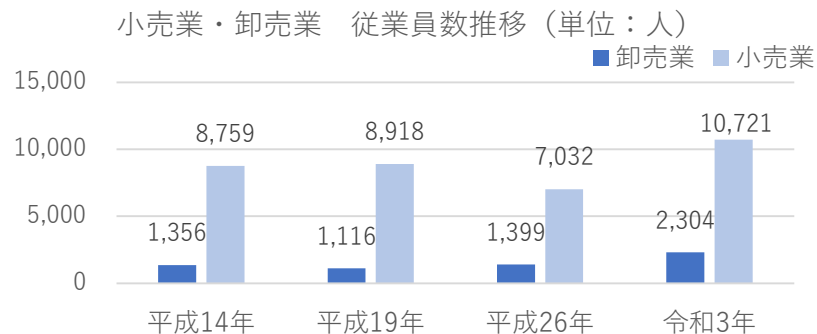
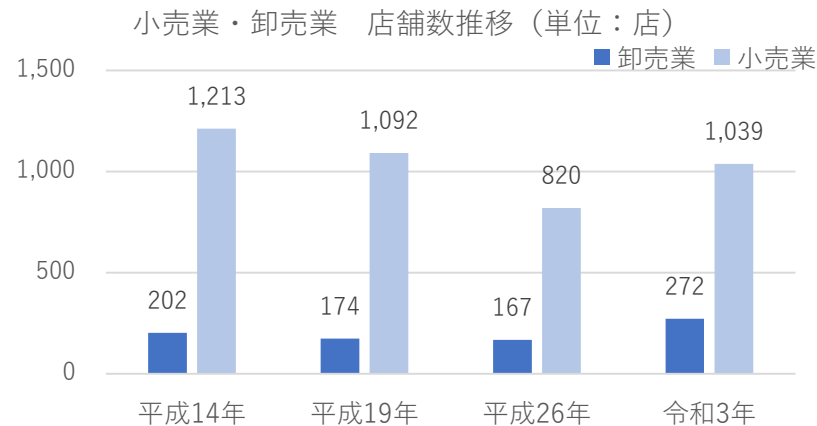
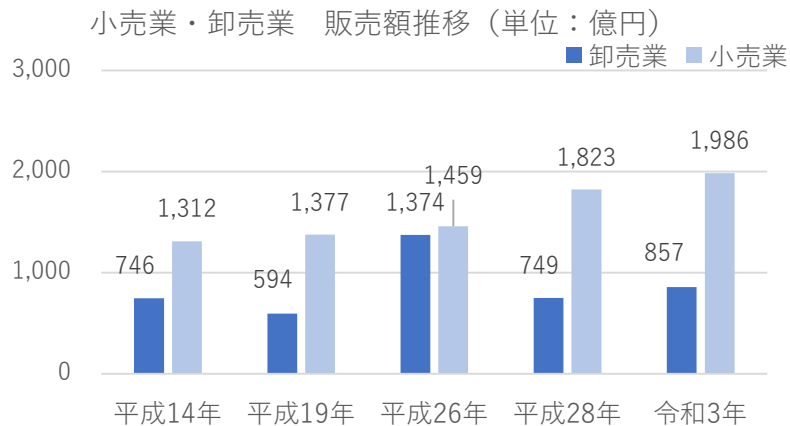


商工振興関連の大分類に絞ると、構造的課題が明確に浮かび上がる。製造・修理・塗装等は府平均をわずかに下回り、製造職も求人吸引力は府平均に届かない。研究・技術職と販売・営業職の低さはより深刻で、いずれも府平均の半分以下にとどまる。研究・技術職の低さは、後述する高付加価値化の遅れを労働需要の面から裏付けるものであり、域内の製造業が高度化に必要な技術系人材をそもそも必要としていない産業構造であることを示している。また、販売・営業職の低さも商業分野の活力の低さを反映している。

※大阪労働局及びハローワーク泉大津統計情報

商業

3. 商工業の実態と課題 ― 和泉市における小売業・卸売業の推移



和泉市の小売業の各種指標の推移をみると、令和3年時点で小売業販売額は約1,986億円と増加傾向、小売業店舗数は約1,000店に回復、小売業従業員数約10,000人と増加傾向にある。

次頁の「大規模小売店舗数及び大規模小売店舗内に立地する店舗数」からも、周辺都市（泉州地域）の中でも大規模小売店舗が集積しており、周辺都市を含めた商圈エリアを確保している。

※平成14年、19年、26年は商業統計調査結果。平成28年、令和3年は経済センサス活動調査結果。（商業統計調査は廃止）

※平成28年は販売額を参考表示。

3. 商工業の実態と課題 ― 和泉市における大型小売店舗及び商店街組織①

和泉市の都市計画の経緯を踏まえると、

①和泉府中駅周辺は行政・商業中心地として発展、繊維産業を背景に市街地が形成。

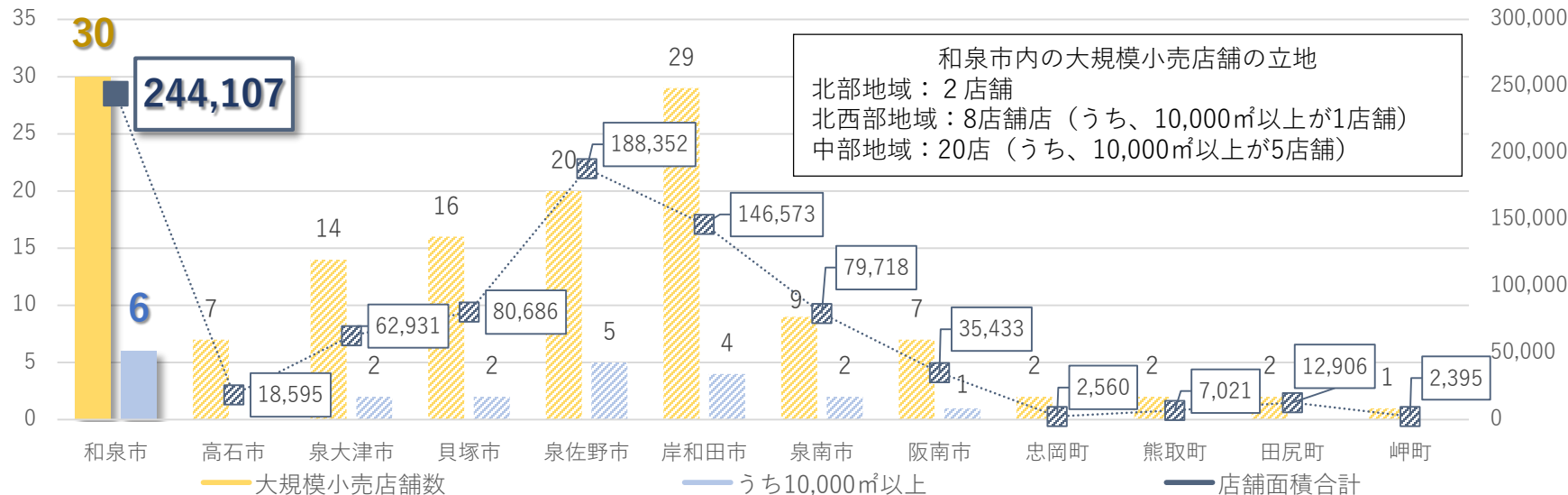
②トリヴェール和泉は和泉市を代表する計画開発地区であり、居住機能・都市機能・研究開発機能の3つの機能をあわせもつ複合多機能都市という特徴があり計画的に大型商業施設（大規模小売店舗）が立地。

③大規模小売店舗数（1,000㎡超）、10,000㎡以上の大規模小売店舗数、ならびに大規模小売店舗の店舗面積合計は、いずれも泉州地域内で首位。北西部地域、中部地域に集積している。

泉州地域における大規模小売店舗数、大規模小売店舗の店舗面積（令和7年）

大規模小売店舗数（店舗）

店舗面積合計（㎡）



※全国大型小売店総覧_2026年版（東洋経済）：2025年（令和7年）5月末までに届出されたものを集計

3. 商工業の実態と課題 ― 和泉市における大型小売店舗及び商店街組織②

和泉市では和泉市商店連合会があり、9ブロック（令和8年時点）から構成されている。組織形態は、令和8年時点で法人組織（事業協同組合）3、任意組織6で、特徴としては、大規模小売店舗内の店舗も組織化されている。会員店舗数は208ある。地域別では北西部地域に4商店街組織が立地している。空き店舗が見られるのは北西部地域（3商店街）、北部地域（1商店街）、中部地域（1商店街）である。和泉市全体の空き店舗率は6.0%、最も高いのは北部地域の和泉市鶴山台商店会の22.2%（4店舗）である。

地域	組織形態※1	和泉市商店連合会 所属ブロック※1	会員数※1		空き店舗率※2 ※3		最大出店可能店舗数※2		営業店舗数※2		空き店舗数※2	
北西部地域	法人組織 (事業協同組合)	和泉市中央商店街協同組合	29	140	0%	5.5%	31	163	31	154	0	9
	法人組織 (事業協同組合)	和泉府中駅前商店街協同組合	57		3.5%		57		55		2	
	法人組織 (事業協同組合)	和泉ショッピングセンター協同組合	12		8.0%		25		23		2	
	任意組織	イオン和泉府中同友店会	42		10.0%		50		45		5	
北部地域	任意組織	フレッシュマート・サンパール	4	17	0%	14.2%	10	28	10	24	0	4
	任意組織	和泉市鶴山台商店会	13		22.2%		18		14		4	
中部地域	任意組織	和泉石尾通り商店会	3	49	0%	4.7%	3	85	3	81	0	4
	任意組織	エコール・いずみ店舗会	46		4.8%		82		78		4	
南部地域	任意組織	葉菜の森	2	2	0%	0%	3	3	3	3	0	0
合計			208		平均：6.0%		279		262		17	

※1：令和5年商店街空き店舗調査 ※2：令和8年商業団体の所在等の調査結果 ※3：空き店舗率は空き店舗数を最大出店可能店舗数で除したもの

3. 商工業の実態と課題 — 和泉市における小売業・卸売業の経営課題

和泉市の小売業・卸売業の経営課題に関するアンケート結果において過半数を超えるものは以下の3つである。

- ①原材料価格、人件費等の事業コストの上昇
- ②売上の伸び悩み
- ③人材不足・人材育成

【和泉市における小売業・卸売業の主な経営課題】

原材料価格、人件費等の事業コストの上昇

売上の伸び悩み

人材不足・人材育成

販路拡大、顧客開拓

資金調達

国内の競合他社との競争

設備投資

技術開発、技術革新

働き方改革

ICTの活用、産業DX

国外の競合他社との競争

地域活性化、まちづくりへの取組

※和泉市第6次総合計画等策定に係る各種アンケート結果（事業者アンケートより小売業・卸売業所属の回答を抽出）

※調査期間：令和6年9月26日～10月31日。対象：和泉市内の事業者（325件回答）

3. 商工業の実態と課題 — 和泉市における商店街の実態

和泉市の商店街ブロックに所属する事業者が捉える商店街の実態として、アンケートの上位に挙げられるもの。

①商店街全体の客数、人通りが少ない、②空き店舗が多い、③若者の客数、人通りが少ない

和泉市の商店街ブロックに所属する事業者が捉える商店街の活性化に必要なこととして、アンケートの上位に挙げられるもの。

①情報発信の強化、②イベントの開催、③空き店舗の解消

【商店街に活気がないと感じる理由】

【商店街ブロックに所属する事業者が捉える 商店街の活性化に必要なこと】

<u>商店街全体の客数・人通りが少ない</u>	<u>情報発信の強化</u>
<u>空き店舗が多い</u>	<u>イベントの開催</u>
<u>若者の客数・人通りが少ない</u>	<u>空き店舗の解消</u>
商店間のつながりが少ない	商店街間のつながりの強化
店舗や商店街の外観が古い	店舗や商店街の外観の整備
女性の客数・人通りが少ない	各店舗・事業所等の経営努力
イベントがあまり行われていない	特産品や名物の開発
各店舗の経営努力が感じられない	商店以外の機能の整備（公共施設など）

※和泉市第6次総合計画等策定に係る各種アンケート結果（商店街アンケートより抜粋）

※調査期間：令和6年9月19日～10月11日。対象：和泉市商店街連合会に所属する事業者

3. 商工業の実態と課題 — 商業面からみた和泉市のポジショニング

特性①

生活密着型の中規模商業圏

泉州地域の中では、岸和田・泉佐野のような広域集客型ではなく、堺市南部・市内住民を主たる顧客とする生活密着型の商業構造。商品販売額・小売事業所数ともに泉州5市の中位に位置し、観光・ハレ消費よりも日常消費に支えられた市場特性が明確に表れている。

特性②

郊外型大型店主導・商店街は相対的に弱い

市内の小売販売額は郊外型大型店舗が大きな比重を占める一方、岸和田・泉佐野と比較して中心市街地・商店街の集客規模は小さい。観光来訪と結びついた商業集積を持つ近隣市と異なり、商店街が広域来訪の受け皿として機能しづらい構造にある。

特性③

人口規模に比して商業吸引力は控えめ

人口は泉州5市中で上位ながら、1人当たり小売販売額・商業吸引力指数は中位以下にとどまる。市民の購買力が市外(堺市・大阪市方面)に一定程度流出していることが示唆され、市内消費の取り込みと観光・交流人口の上乗せが商業活性化の鍵となる。

委員会での議論ポイント: 生活密着型という特性を強みとして打ち出すか、観光・広域集客型への転換を目指すか。商店街・大型店・観光来訪をどう連動させ、市外流出している購買力をどの程度取り戻すべきか。

3. 商工業の実態と課題 — （商業）分析から抽出される商業の課題

優先度高

事業コストの上昇と売上の伸び悩み

小売業・卸売業の事業者の過半数が、原材料費・人件費・エネルギーコストの上昇を経営課題として挙げており、価格転嫁が十分に進んでいない。売上の伸び悩みと利益率の低下が同時に進行し、特に中小事業者で経営体力の低下が顕著となっている。

優先度高

商店街の集客力低下

商店街では「人通りが少ない」と回答した割合が約8割に達し、後継者不足、若年層の利用離れが顕在化。郊外型店舗・EC化の進展により、従来型の商店街機能のままでは集客回復が困難な状況にある。

優先度中

人材不足と情報発信力の弱さ

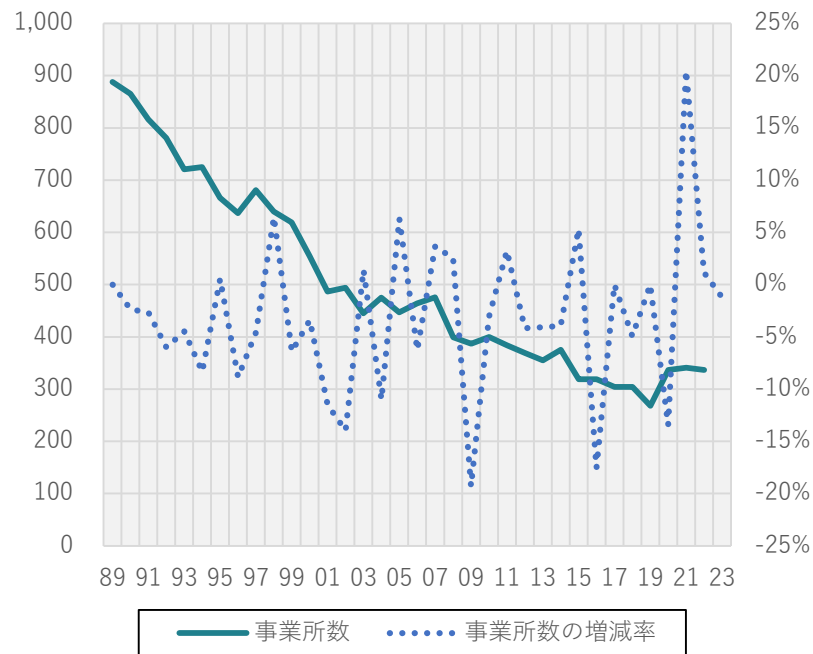
人手不足を課題に挙げる事業者が多く、採用・定着の両面に対応が求められる。同時に、SNS等を活用した情報発信や顧客接点づくりへの取り組みが弱く、活性化施策として「情報発信」を求める声が約4割を占めている。

委員会での議論ポイント: コスト上昇への対応、商店街の機能再定義、人材確保・情報発信支援のうち、行政として優先的に取り組むべき領域はどこか。短期施策(集客回復・販促支援)と中長期施策(商店街の再構築・人材育成)の役割分担をどう整理するか。

工業

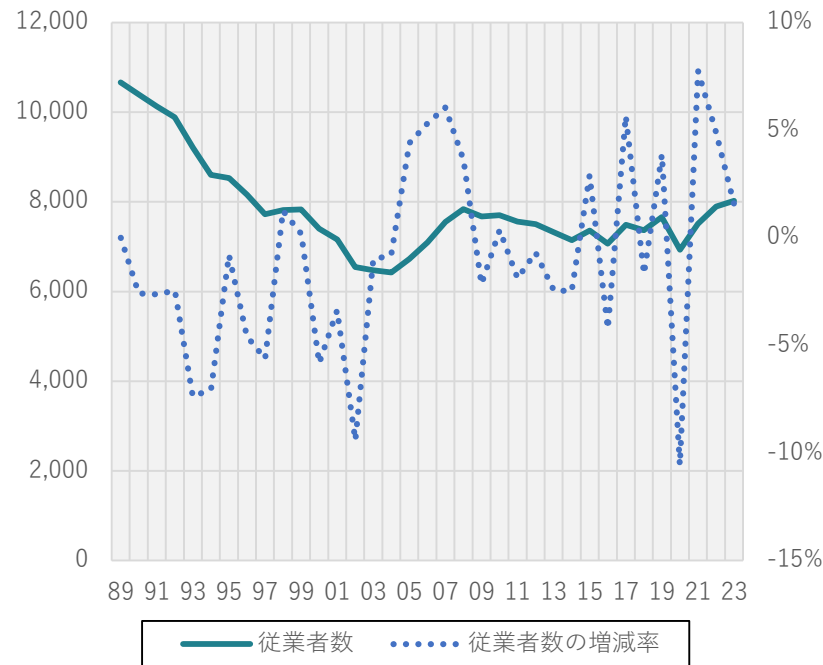
3. 商工業の実態と課題 ― 製造業の事業所数・従業者数の推移

事業所数の推移



(人)

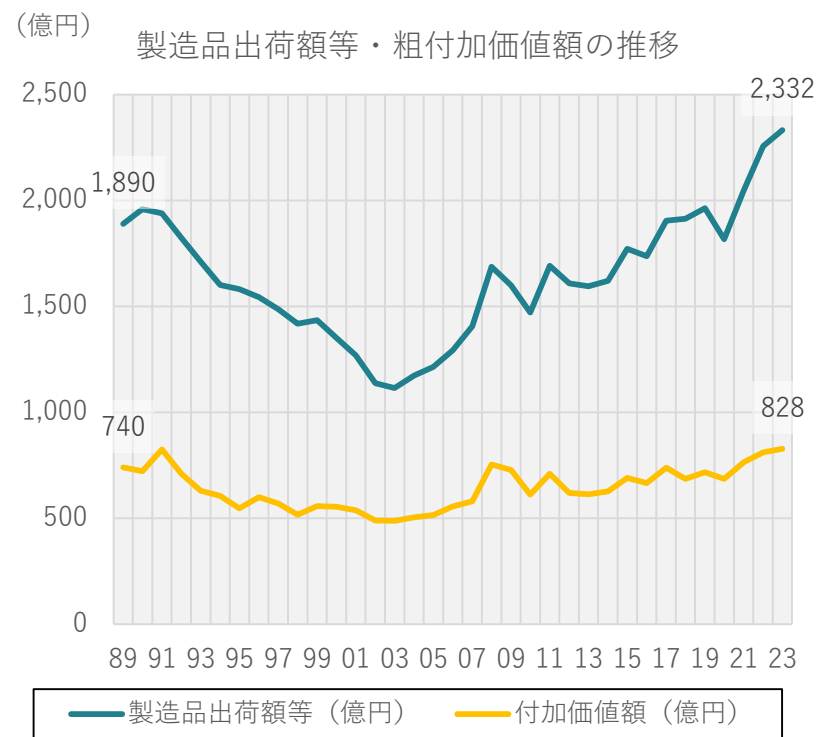
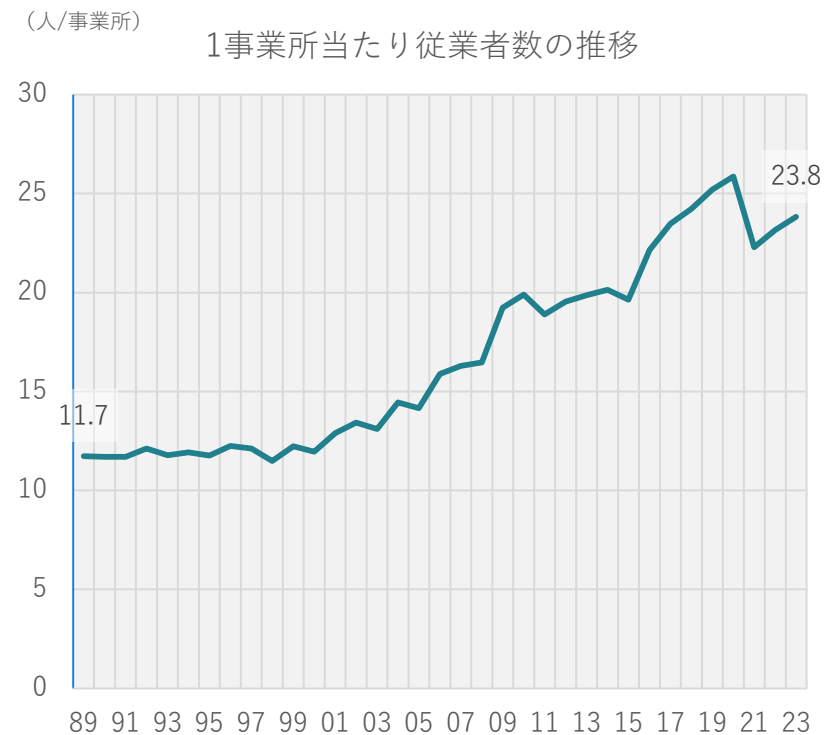
従業者数の推移



事業所数は上記の期間中に63%減少した。景気後退期に減少が加速しており、特にリーマンショック後の2009年やコロナ禍の2020年に急落が顕著である。2021年に一時的に反発したが、その後は横ばいに転じている。一方、従業者数も約25%減少しているが、事業所数に比べて落ち込みは緩やかであり、1事業所当たり従業者数が増加している（詳細は次頁）。小規模事業所の淘汰と残存する事業所の規模拡大が同時に進行していることが分かる。

※工業統計調査・経済構造実態調査

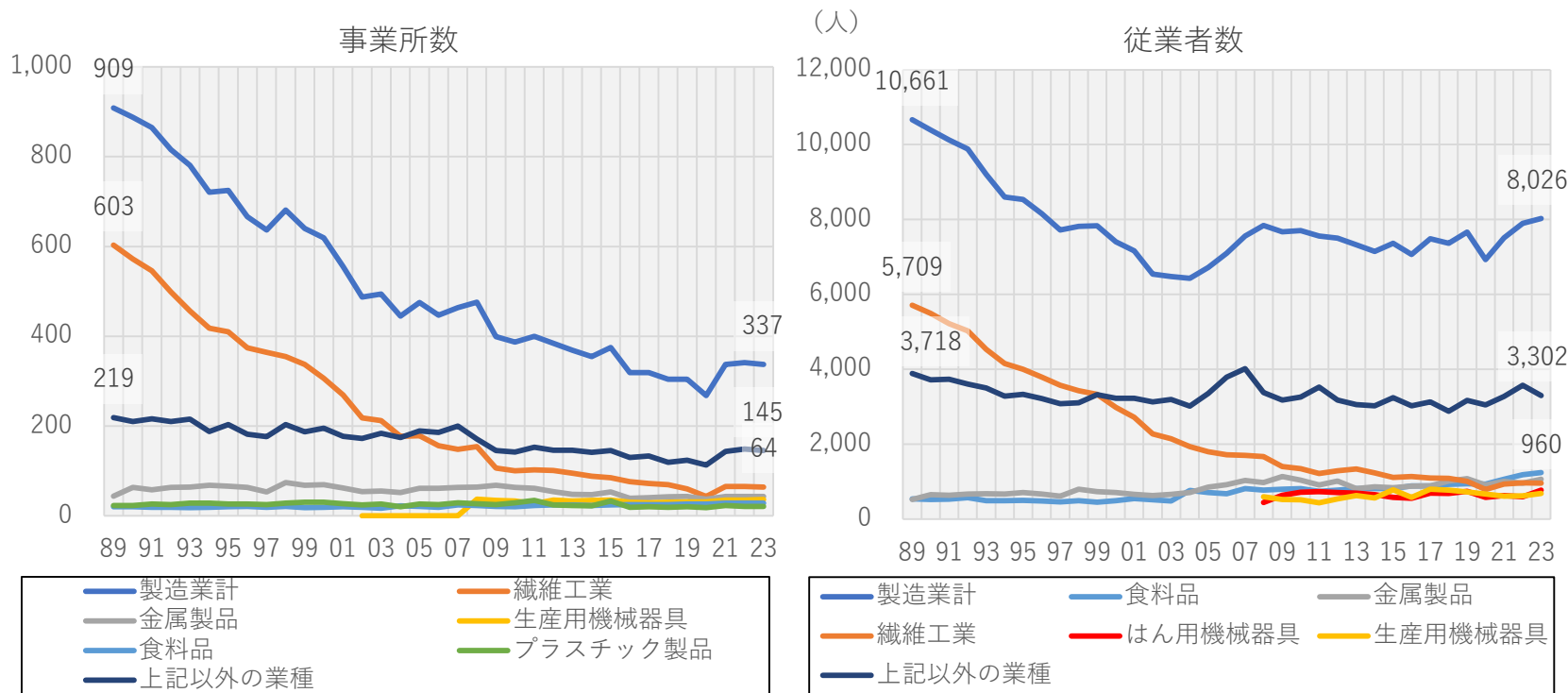
3. 商工業の実態と課題 — 1 事業所数当たり従業者数及び製造品出荷額等・粗付加価値額の推移



1事業所当たり従業者数は11.7人から23.8人へと倍増し、製造品出荷額は1,890億円から2,332億円へ増加、粗付加価値額も740億円から828億円へと拡大した。事業所数が大きく減少する中、出荷額・付加価値額が増加したことから、既存の事業所の生産性向上が伺えるが、付加価値率は近年低下傾向にあり、規模拡大が必ずしも収益向上に直結していない点は、和泉市工業の課題と考えられる。

※工業統計調査・経済構造実態調査

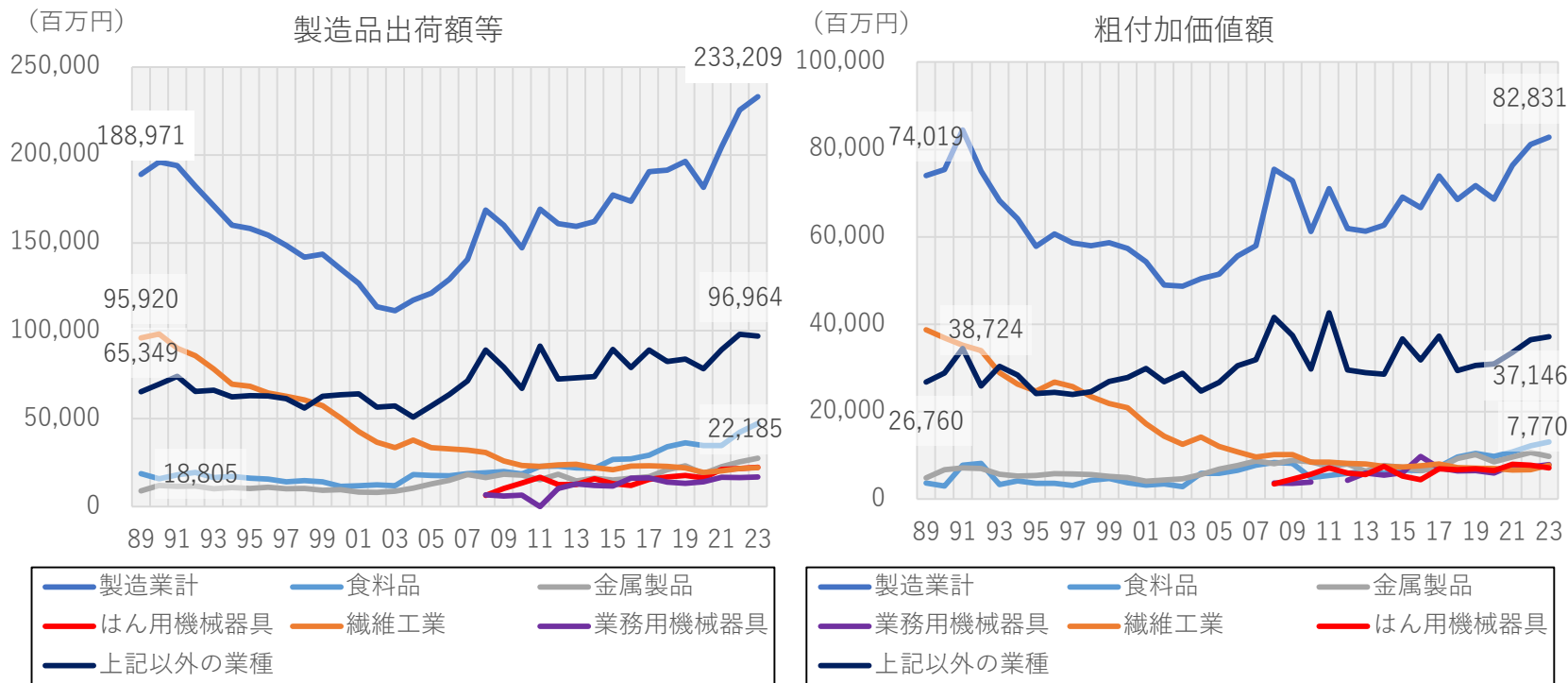
3. 商工業の実態と課題 ― 業種中分類別（2023年の上位5業種）の事業所数・従業者数の推移



1989年時点で、繊維工業は事業所数603・従業者数5,709人と和泉市の基幹業種の位置を占めていたが、2023年には事業所数64・従業者数960人へと大幅に縮小した。その空白を食料品・金属製品・はん用機械器具・生産用機械器具といった業種が補っており、産業構造の多様化は着実に進んでいる。ただし、繊維に代わって、市工業を牽引する業種はいまだ確立されていない。

※工業統計調査・経済構造実態調査（2008年の業種分類改訂に伴い、一部業種はそれ以前のデータは欠損）

3. 商工業の実態と課題 ― 業種中分類別（2023年の上位5業種）の製造品出荷額等・粗付加価値額の推移

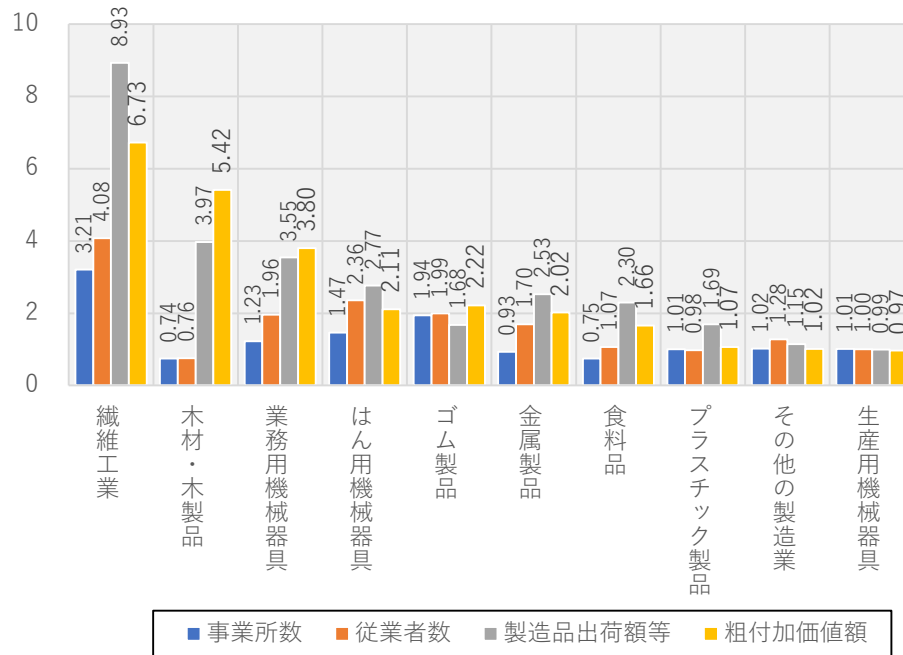


繊維工業の製造品出荷額等は、1989年の約960億円から2023年には約222億円で77%減、粗付加価値額も387億円から78億円で80%減となっている。いずれも食料品・金属製品・機械器具が代替しているが、市全体の付加価値額の総計は740億円から828億円へのわずかな増加にとどまり、業種転換が付加価値の飛躍的拡大には結びついていない。

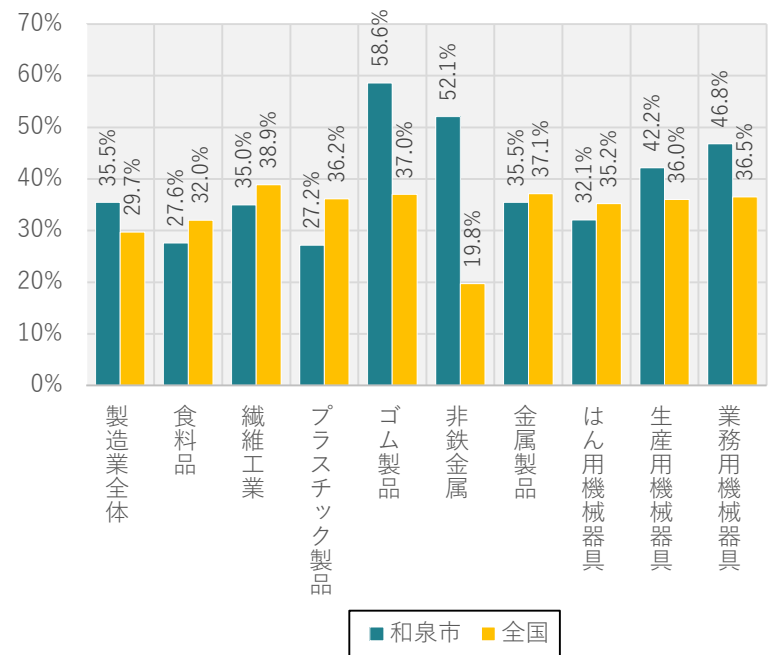
※工業統計調査・経済構造実態調査（2008年の業種分類改訂に伴い、一部業種はそれ以前のデータは欠損）

3. 商工業の実態と課題 ― 業種中分類別の特化係数・付加価値率（2023年時点）

特化係数



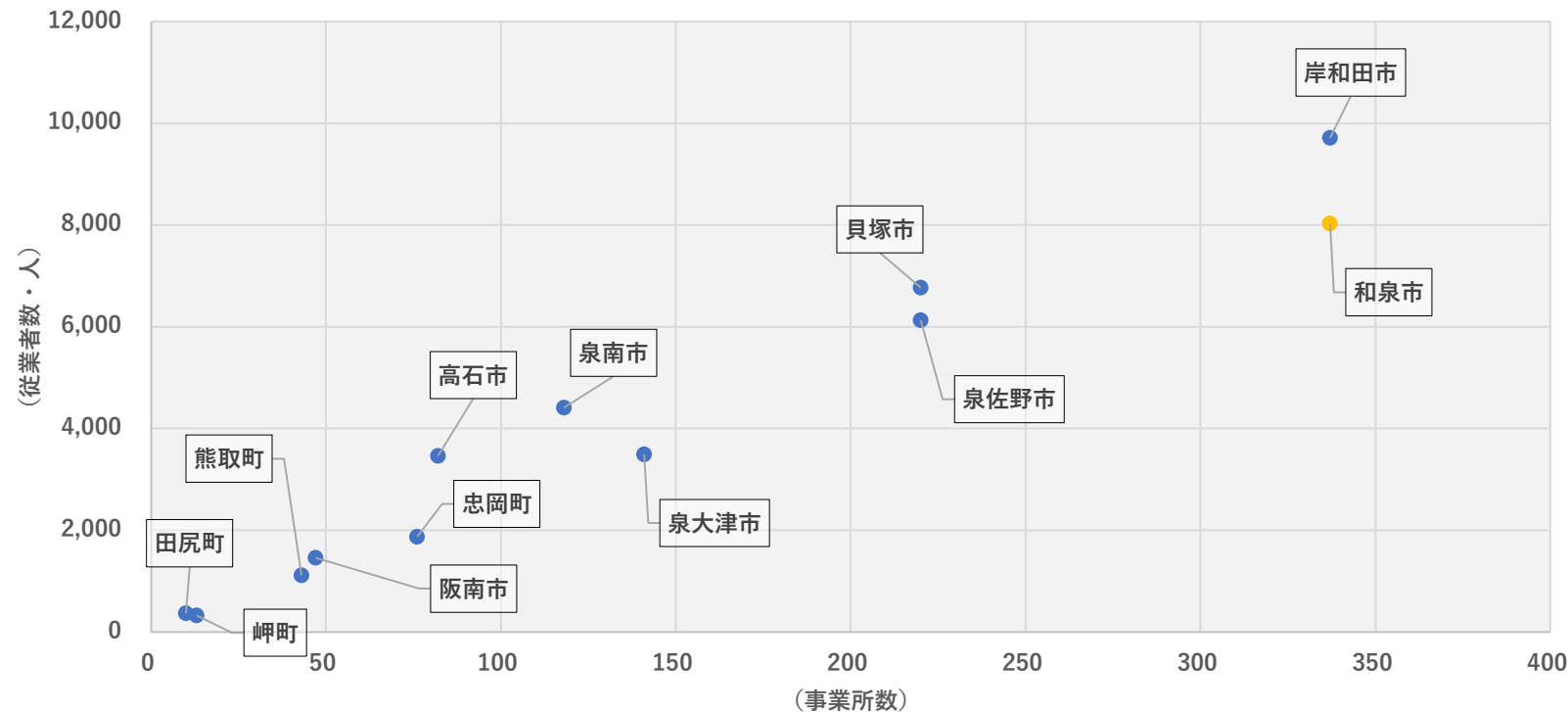
付加価値率



特化係数では繊維工業（出荷額8.93・付加価値6.73）が縮小しつつも、全国比で際立った集積を維持し、業務用機械器具・はん用機械器具・金属製品・食料品も全国平均を大幅に上回る。製造業全体の付加価値率（35.5%）は全国（29.7%）よりも高く、収益性は良好であるものの、出荷額上位の食料品・はん用機械器具、プラスチック製品は付加価値率では全国平均を下回り、量的拡大が質的向上に直結していない。

※経済構造実態調査（製造品出荷額等・粗付加価値額に秘匿値を含む業種は除外）

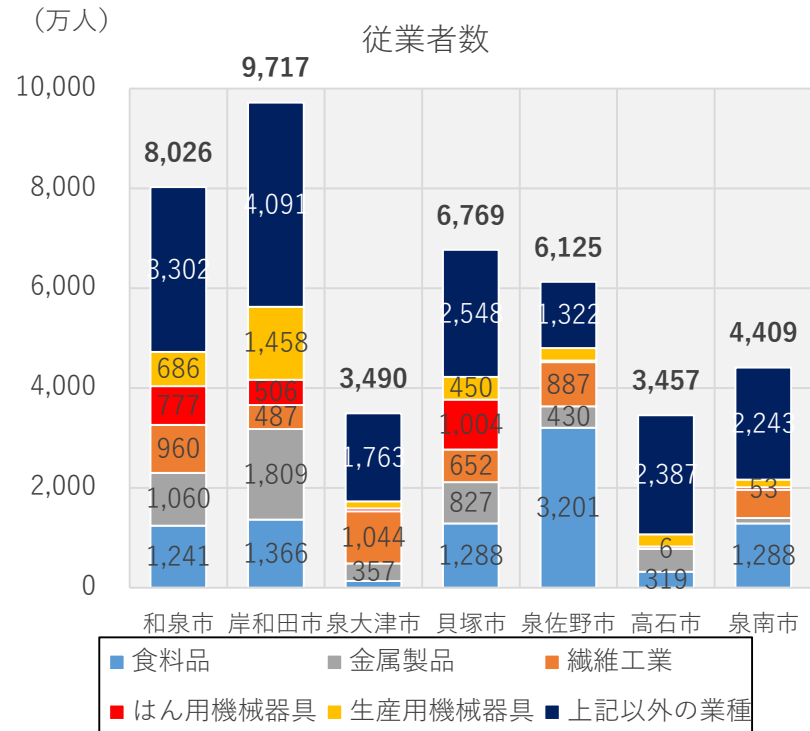
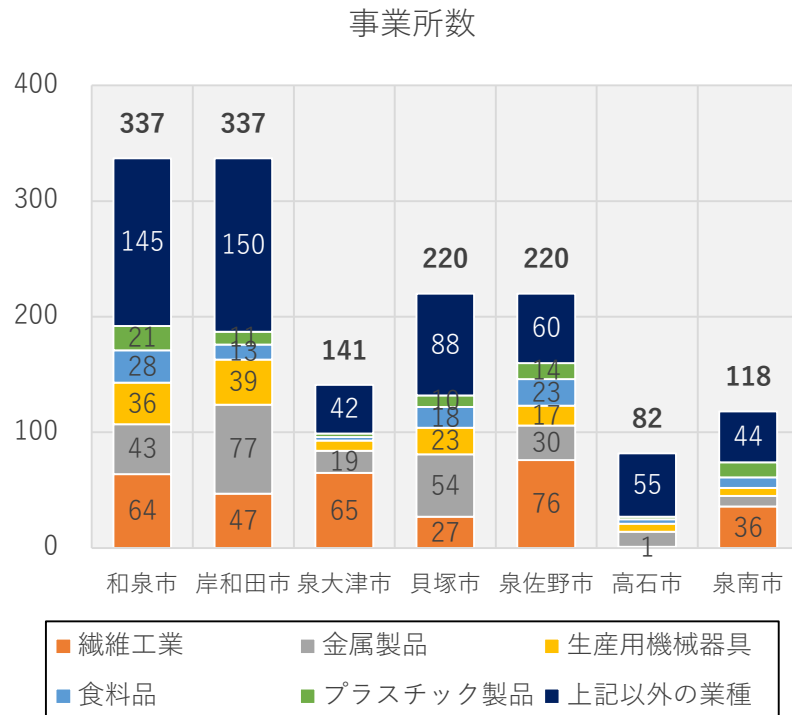
3. 商工業の実態と課題 ― 泉州地域における和泉市のポジショニング① (事業所数×従業者数 2023年時点)



和泉市は事業所数337件で岸和田市と並び泉州地域で最多、従業者数8,026人は岸和田市（9,717人）に次ぐ第2位であり、規模的には泉州地域の工業の中核を担う。1事業所当たり従業者数も23.8人と岸和田市（28.8人）を下回っている。従業者規模の優位性を確固たるものにするには、既存事業所の規模拡大と、事業の高度化が必要となる。

※経済構造実態調査

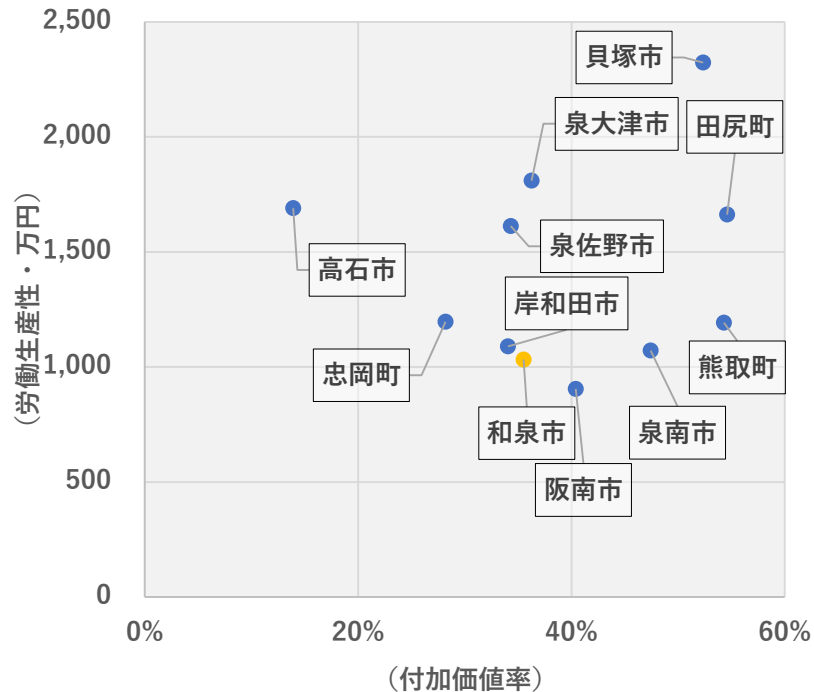
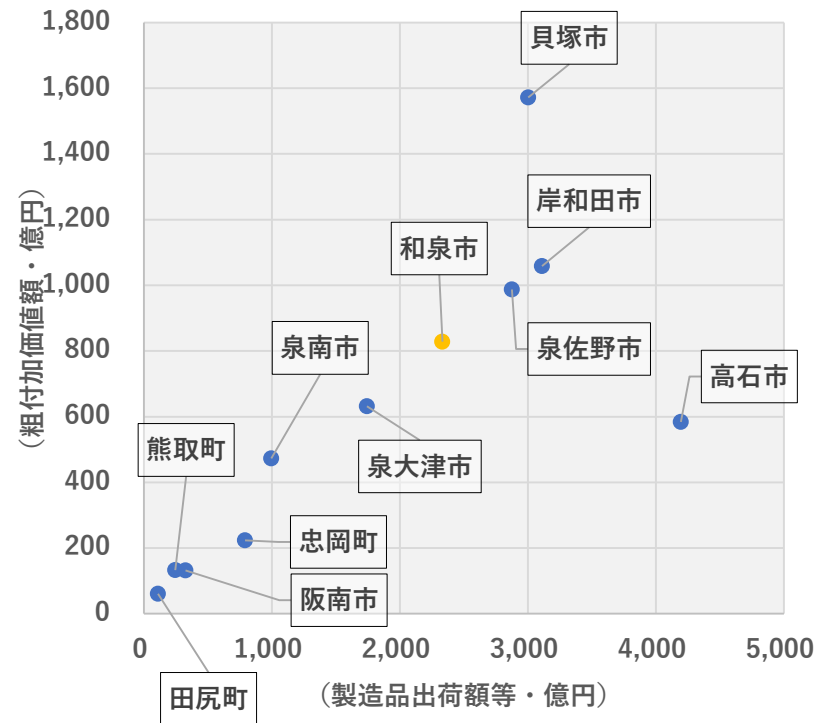
3. 商工業の実態と課題 ― 泉州地域における和泉市のポジショニング② (事業所数・従業者数 2023年時点)



事業所数では、食料品で和泉市がトップだが、従業者数では食料品は1,241人と、泉佐野市を大幅に下回り、零細寄りの傾向が見られる。生産用機械器具も岸和田市の半数以下にとどまっており、事業所数は多いが、1件当たりの雇用規模が小さいという特徴性がここにも表れている。

※経済構造実態調査

3. 商工業の実態と課題 ― 泉州地域における和泉市のポジショニング③ (出荷額×付加価値額 2023年時点)



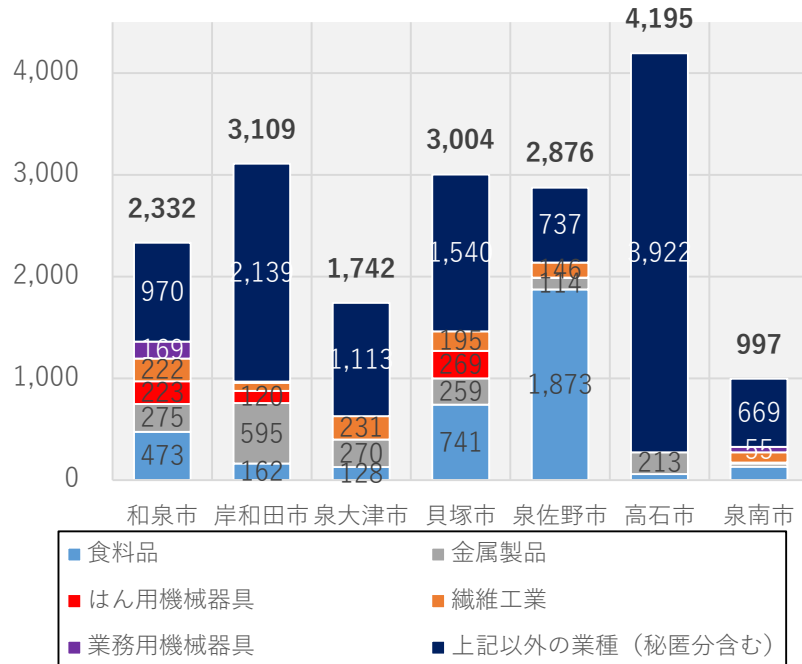
和泉市は事業所数・従業者数が地域上位でありながら、付加価値率・労働生産性は上位に属せず、規模と質との乖離を抱えている。繊維工業の生産性の低さが縮小後も全体を引き下げていること、繊維の代替業種（食料品・金属・機械）の労働生産性の低さなどによるもので、多様化は進んでいるものの、その先のある深化・高度化が本質的な課題となっている。

※経済構造実態調査

3. 商工業の実態と課題 ― 泉州地域における和泉市のポジショニング④ (製造品出荷額等・粗付加価値額 2023年時点)

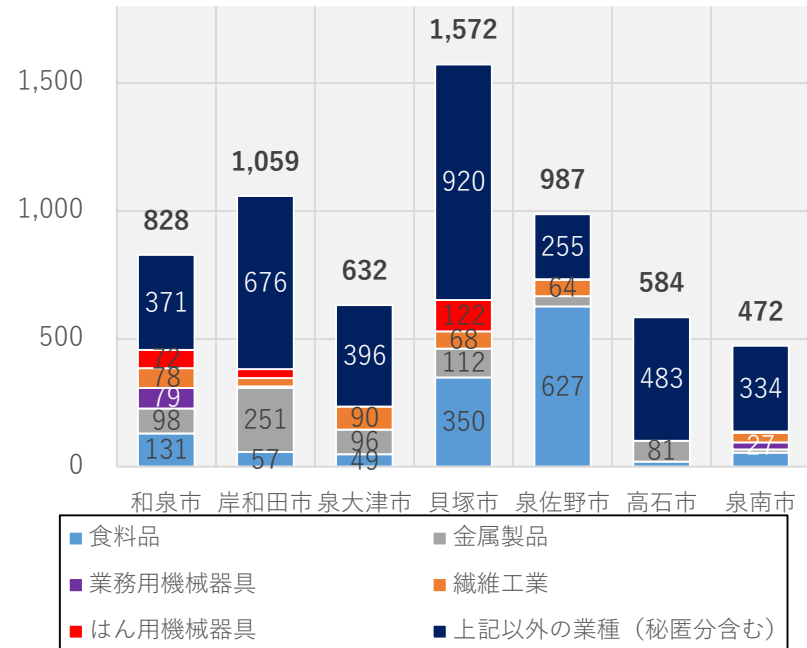
(億円)

製造品出荷額等



(億円)

粗付加価値額



業務用機械器具は出荷額169億円・粗付加価値額79億円といずれもトップであり、はん用機械器具も出荷額・粗付加価値額ともに貝塚市に次ぐ第2位と健闘しており、和泉市の製造業の強みが機械系にあることを裏付けている。一方、従業者数で域内最多の食料品は、泉佐野市を出荷額・付加価値額ともに大きく下回っており、雇用規模に見合った成果を創出できていない。

※経済構造実態調査

3. 商工業の実態と課題 — 分析から抽出される課題

優先度高

労働生産性の低位の固定化

製造業全体の労働生産性は全国平均の72%、泉州地域でも最低水準。繊維工業の生産性の低さが産業転換を経てもなお和泉市の産業全体を引き下げており、これに代わって台頭した食料品・金属・機械器具もいずれも全国平均を下回る。業種転換は進んだが、収益の質的改善が実現していない。

優先度高

機械系業種の集積の深化・高度化

業務用・はん用・生産用機械器具の特化係数は、出荷額・付加価値額いずれも泉州地域内で優位。和泉市が地域内で差別化できる唯一の産業領域だが、1事業所当たりの従業者規模は他市に劣っており、高度人材のニーズも低い。集積の厚みが不足しており、事業所の規模拡大と技術水準の底上げが急務である。

優先度中

繊維工業の構造転換と雇用維持

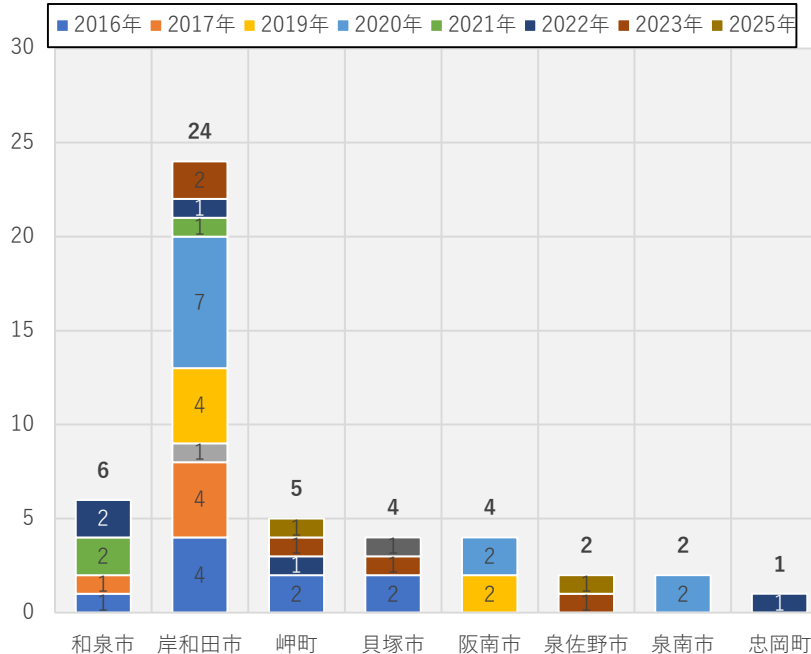
事業所64件・従業者960人を擁する繊維工業は、出荷額・付加価値額の特化係数においてなお全国平均を上回り、和泉市産業の重要な基盤であり続けている。一方、国内繊維産業全体が長期的な構造転換の局面にある中、残存事業者の経営安定化・転業支援・技術継承を着実に進める必要がある。

委員会での議論ポイント：支援対象業種の絞り込みと重点化、事業所の規模拡大と高度化の優先順位付け、技術系人材の確保の方策

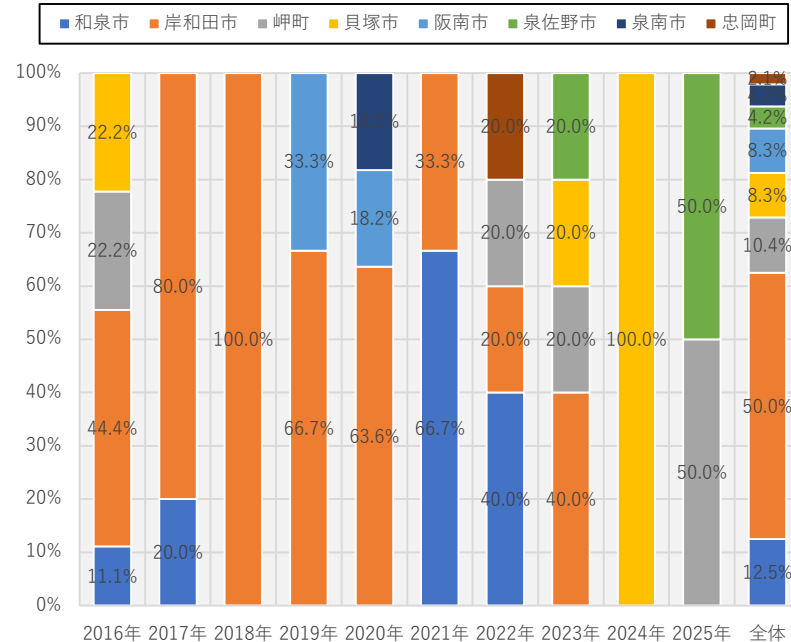
企業立地

3. 商工業の実態と課題 ―泉州地域における立地計画①（直近10年間の立地計画件数）

市町村別の立地計画件数



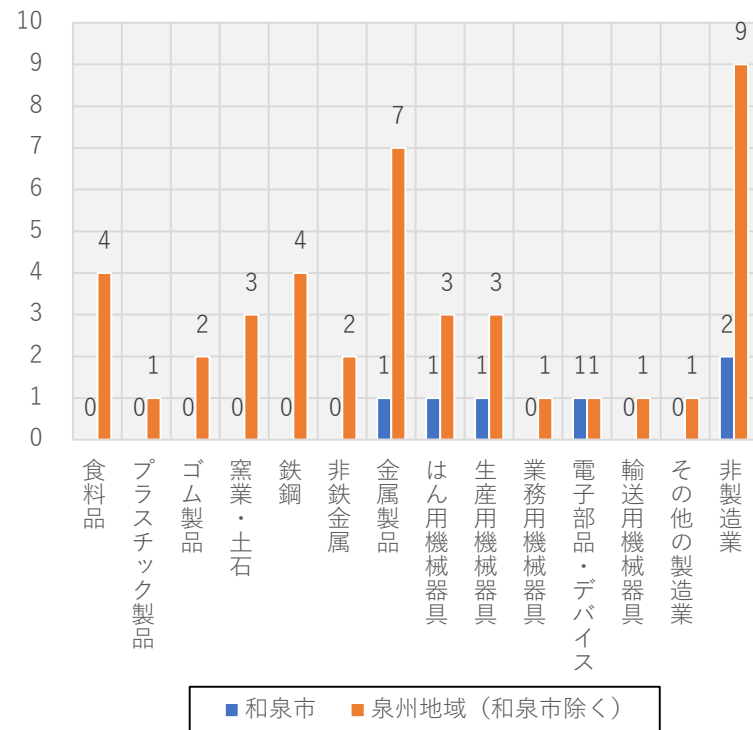
年次別の構成比



※立地計画情報データベース（ランドブレイン作成・新聞・情報誌等の掲載記事に基づく）

和泉市は直近10年間で、累計6件、泉州地域では第2位だが、トップの岸和田市（24件）との差は歴然としている。和泉市単体の立地動向は2021・22年に集中した後、直近3年間はゼロと完全に停滞している。テクノステージ和泉やトリヴェール和泉といった産業用地の枯渇と、企業集積における求心力の低下が主因と推察される。

3. 商工業の実態と課題 ― 泉州地域における立地計画②（直近10年間の業種中分類別立地計画件数）

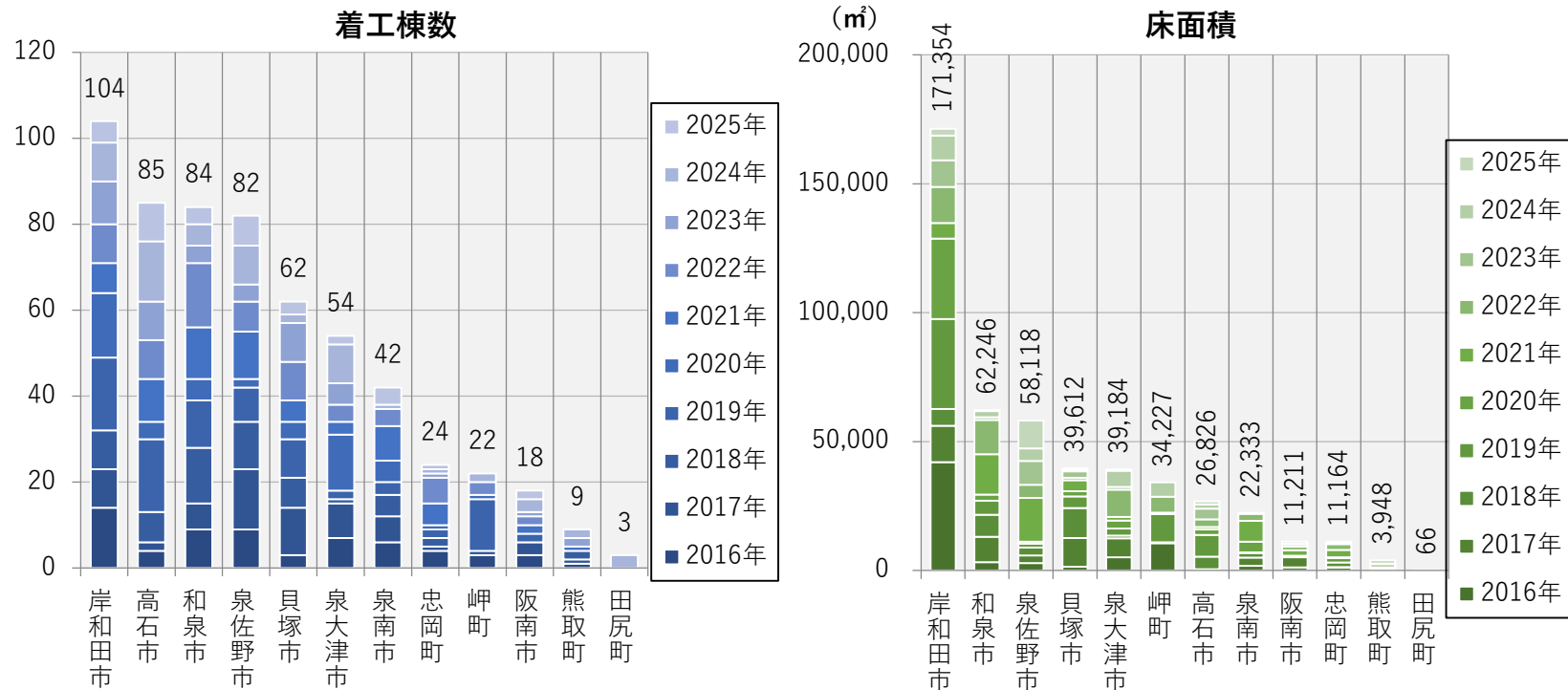


業種中分類	和泉市		泉州地域 (和泉市除く)	
	件数	構成比	件数	構成比
9 食料品			4	9.5%
18 プラスチック製品			1	2.4%
19 ゴム製品			2	4.8%
21 窯業・土石			3	7.1%
22 鉄鋼			4	9.5%
23 非鉄金属			2	4.8%
24 金属製品	1	16.7%	7	16.7%
25 はん用機械器具	1	16.7%	3	7.1%
26 生産用機械器具	1	16.7%	3	7.1%
27 業務用機械器具			1	2.4%
28 電子部品・デバイス	1	16.7%	1	2.4%
31 輸送用機械器具			1	2.4%
32 その他の製造業			1	2.4%
非製造業	2	33.3%	9	21.4%
総計	6	100%	42	100%

※立地計画情報データベース（新聞・情報誌等の掲載記事に基づく）

和泉市の立地計画の業種別内訳は、機械・金属系が4件、非製造業が2件となっており、食料品や繊維などの既存の地場産業の新規立地は見られない。泉州地域全体を見ると、鉄鋼や非鉄金属、窯業といった素材系の立地計画も一定数確認されており、和泉市の業種の偏りと裾野の狭さが低迷を招いている可能性がある。受け皿となる産業用地の確保や地場産業との連動を含めた企業誘致戦略の再構築が求められる。

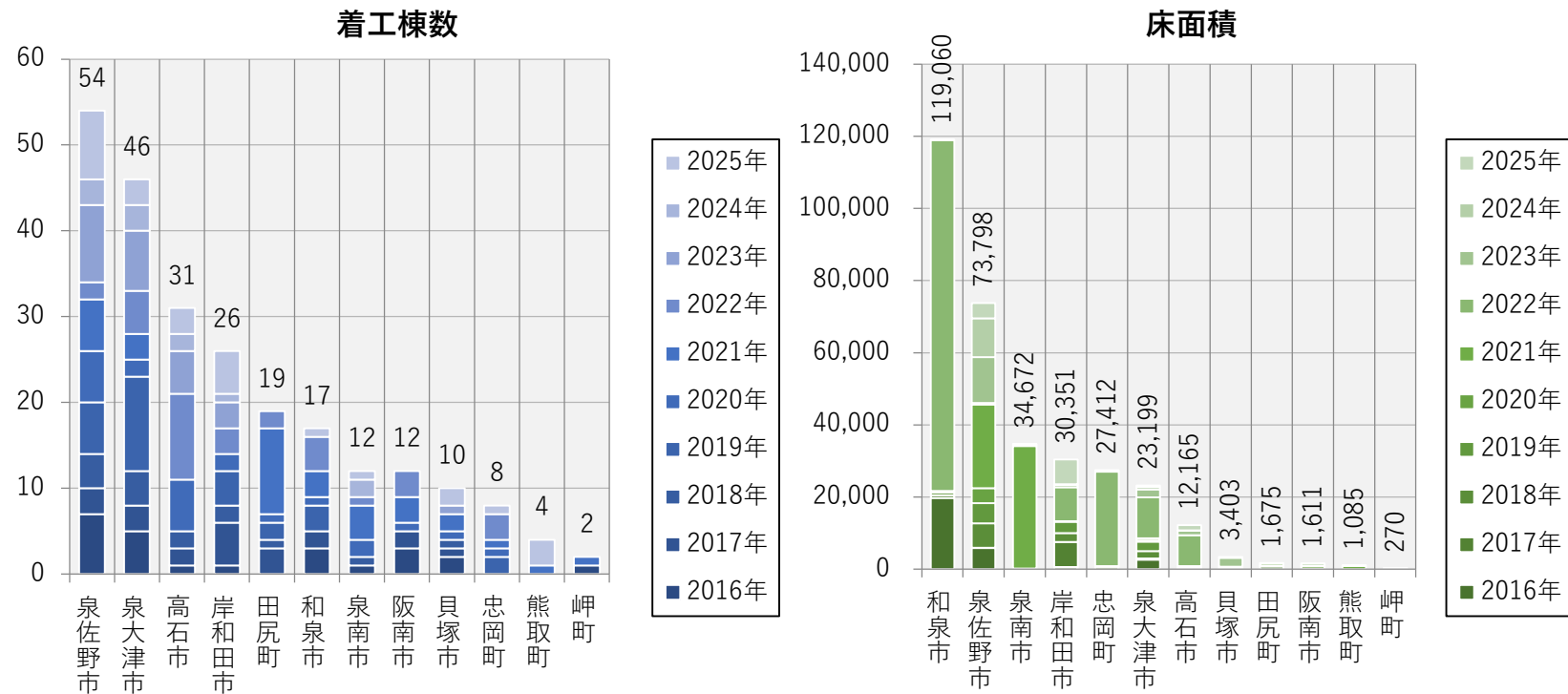
3. 商工業の実態と課題 ― 泉州地域における製造業の建設状況① (直近10年間の製造業用建築物の着工棟数・床面積)



和泉市は棟数・床面積ともに上位だが、岸和田市との床面積の差は棟数以上に大きい。同市がちきりアイランドやゆめみヶ丘テクノヒルズといった多様な産業用地を有しているため、大型の工場立地において大きく遅れを取っている。また、床面積は2021年にピーク（15,640㎡）となり、2023年以降の失速が顕著で、2025年には439㎡まで落ち込んでいる。第3位の泉佐野市も直近で大型案件を確保するなど猛追しており、和泉市の地位は安泰ではない。

※建築着工統計

3. 商工業の実態と課題 ― 泉州地域における運輸業の建設状況② (直近10年間の運輸業用建築物の着工棟数・床面積)



※建築着工統計

和泉市の運輸業用床面積は泉州地域で第1位（119,060㎡）だが、その8割超が2022年の大型物流倉庫による特需であり、構造的な物流立地の競争力を示すものではない。これを除くと、和泉市は棟数・床面積ともに中位にとどまり、関西国際空港の存在を背景に、安定的な棟数・床面積を積み上げている泉佐野市との差は開きつつある。

3. 商工業の実態と課題 ― 和泉市内の産業団地①

テクノステージ和泉

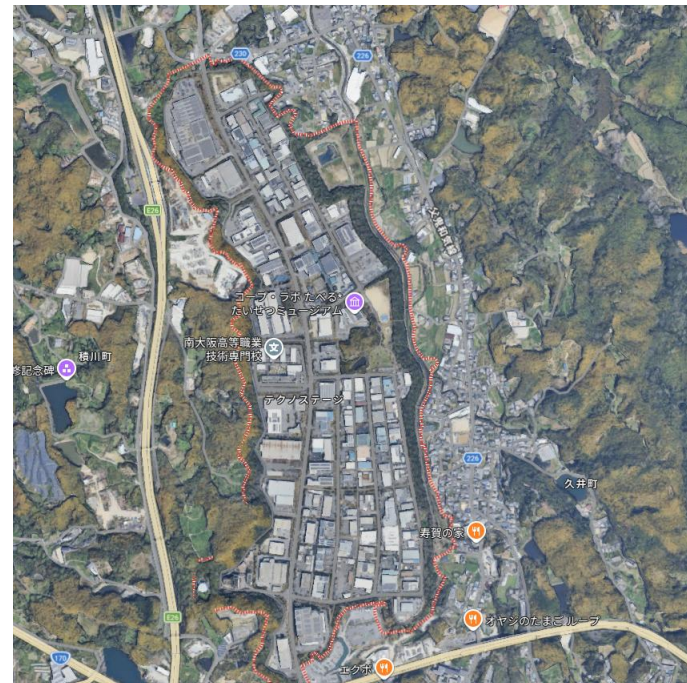
テクノステージ和泉は、大阪府和泉市南松尾地区に立地する、総面積103.4haの内陸型工業団地である。

1993年の阪和自動車道（堺IC～岸和田和泉IC間）開通及び1995年の南海泉北線・和泉中央駅開業という2つのインフラ整備を契機に、和泉市が本格的な企業誘致を推進。計画的な整備を経て、1998年に産業用地の分譲を開始した。

団地のコンセプトは、「世界をリードする先端技術産業の育成をめざし、大阪産業技術総合研究所との連携を図った、内陸部の緑豊かで快適な環境の中の産業団地」とされ、このビジョンに基づき、総面積の約6割を産業用地、約4割を公共用地として計画的に配分・整備している。

立地面での最大の強みは、岸和田和泉ICから約1.5kmという高い交通利便性にある。これにより、堺・大阪・和歌山・奈良など広域圏からの通勤が可能となっており、多くの企業が集積した結果、2006年には全区画が完売を達成。現在は大阪府下の郊外型工業団地としては有数の規模を誇る。

運営面では、進出企業で構成する「テクノステージ和泉まちづくり協議会」が団地運営と企業間交流を担い、地域経済の安定的な基盤として機能している。



<主な立地企業>

西部エンジニアリング(株)（環境、プラント機器類の製作・据付）、(株)タイショーテクノ（冷間鍛造・プレス加工による各種部品の製造）、(株)美木多機械（自動包装機械の設計・製造）、大栄環境(株)（廃棄物の収集運搬及び処理・リサイクル）、(株)タンデム（ウレタンゴム製品の製造）、(株)横河ブリッジ（大型溶接構造物の設計・解析・製造）、朝日ウッドテック(株)（木質系内装建材の製造）、エム・テクニク(株)（精密高速乳化分散機の設計・製造・販売）、アクア化学(株)（環境対応型加工油洗浄剤・装置の製造） ほか

3. 商工業の実態と課題 ― 和泉市内の産業団地②

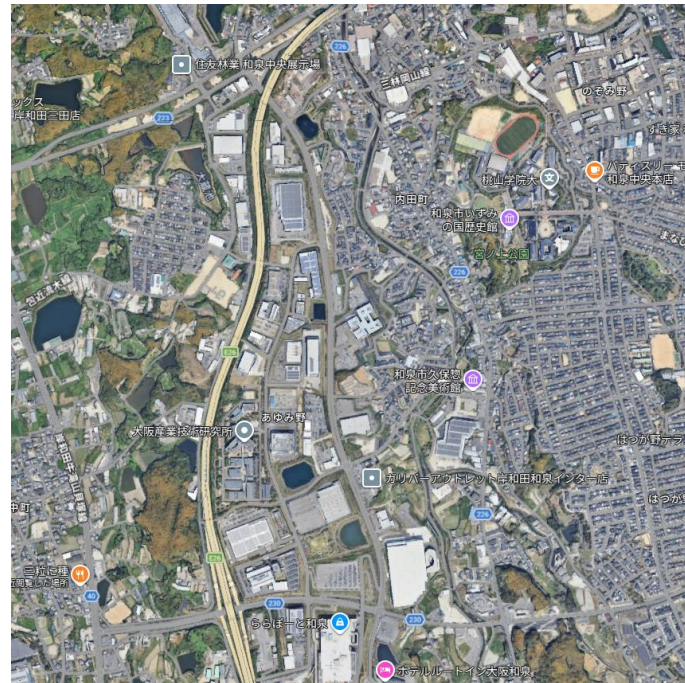
トリヴェール和泉

トリヴェール和泉は、和泉市中部の丘陵地帯に、UR都市機構（旧・住宅都市整備公団）が1986年に起工した施行面積約368.4haの複合多機能都市である。1992年に分譲を開始し、計画戸数7,700戸・計画人口25,000人を擁する、

北部（いぶき野）・東部（まなび野・はつが野）・西部（あゆみ野）の3地区で構成される。居住・都市・研究開発の各機能を有機的に統合するというコンセプトのもと、単なる住宅供給にとどまらない複合的な都市機能の実現を目指して計画された。

1995年の南海泉北線延伸による和泉中央駅の開業を機に、商業・生活インフラの充実が居住環境の質を大きく向上させ、過去には「住みたい街ランキング」の上位にも選出されるなど、エリアとしての高い評価を確立している。

産業機能の中核を担う西部には、大阪産業技術総合研究所（ORIST）が立地し、製造業・研究開発型企業の集積を支える技術支援拠点として機能している。大阪都心から約25km、関西国際空港から約20kmという広域アクセスの優位性を背景に、本社・研究開発機能を持つ企業が多数進出しており、高付加価値型産業都市として和泉市の産業振興を牽引している。



<主な立地企業>

(株)ジェイテクトプレジジョンベアリング（自動車・産業機械ボールベアリングの製造）、全星薬品工業(株)（ジェネリック医薬品の製造）、阪本薬品工業(株)（グリセリンの製造）、(株)中村超硬（シリコン切断用ダイヤモンドワイヤの製造）、大研医器(株)（医療機器の製造）、ニューレジストン(株)（研削砥石の製造）、朝日インテック(株)（医療機器の開発・製造・販売）、日本スーパー工業(株)（自動車用エンジン・エアバッグ機構部品・半導体製造装置部品の製造）、(株)共成（コントロールケーブル及びコントロールレバーの製造）ほか

3. 商工業の実態と課題 ― トリヴェール和泉・テクノステージ和泉の業種別事業所数の推移

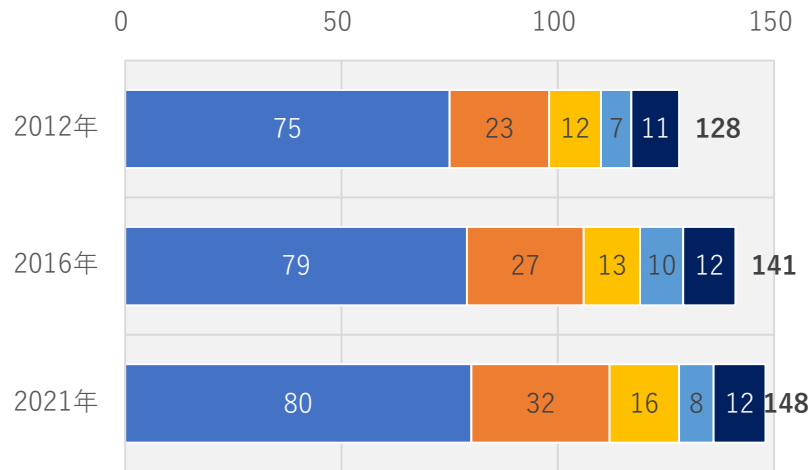
事業所数	2012年			2016年			2021年		
	和泉市全体	トリヴェール和泉 (西部地区)	テクノステージ和泉 全体	和泉市全体	トリヴェール和泉 (西部地区)	テクノステージ和泉 全体	和泉市全体	トリヴェール和泉 (西部地区)	テクノステージ和泉 全体
AR 全産業（S 公務を除く）	5,684	14	128	5,887	222	141	5,742	237	148
AB 農林漁業	10			12		2	12		2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1								
D 建設業	484	1	4	464	1	3	487	1	3
E 製造業	864	7	75	786	12	79	707	16	80
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1			2			2		
G 情報通信業	22			21			24	2	
H 運輸業、郵便業	129		12	141	6	13	165	8	16
I 卸売業、小売業	1,264	2	23	1,415	144	27	1,311	138	32
J 金融業、保険業	66			68	3		52	3	
K 不動産業、物品賃貸業	412		2	379	1	2	442	3	2
L 学術研究、専門・技術サービス業	133	2	3	141	4	2	168	6	2
M 宿泊業、飲食サービス業	684			700	25	1	584	28	
N 生活関連サービス業、娯楽業	533		1	559	13	1	519	16	2
O 教育、学習支援業	246			263	3		252	2	
P 医療、福祉	441		1	566	3	1	620	5	1
Q 複合サービス事業	25			30			29		
R サービス業（他に分類されないもの）	369	2	7	340	7	10	368	9	8

トリヴェール和泉は2014年のコストコ・ららぽーと開業を機に、事業所数が2012年の14から2021年の237まで増加したが、その実態は卸売業・小売業や飲食サービス業主体の商業集積であり、製造業は16件に過ぎない。一方、テクノステージ和泉は製造業80件と、産業団地としてのあり方を保持しているが、2012年比で5件増と飽和感が否めない。市全体の製造業の事業所数は一貫して減少しており、両団地の微増ぶりから、流出を防げていないことが分かる。

※経済センサス

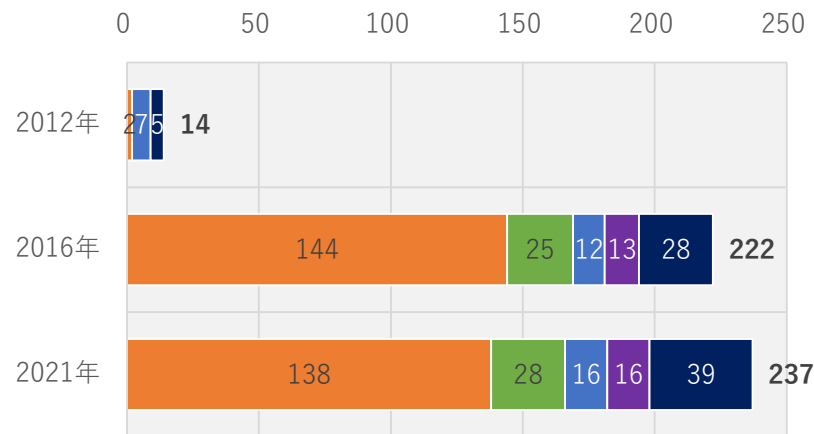
3. 商工業の実態と課題 — トリヴェール和泉・テクノステージ和泉の業種別事業所数の推移

テクノステージ和泉の事業所数の推移



■ 製造業
■ 卸売業, 小売業
■ 運輸業, 郵便業
■ サービス業
■ その他の業種

トリヴェール和泉（西部地区）の事業所数の推移



■ 卸売業, 小売業
■ 宿泊業, 飲食サービス業
■ 製造業
■ 生活関連サービス業, 娯楽業
■ その他の業種

テクノステージ和泉は卸売・小売業が2012年の23件から2021年の32件へと9件増加しており、運輸業の増加とあわせて、団地内のサプライチェーンの深化が伺える。一方、トリヴェール和泉は、宿泊・飲食が25件から28件、生活関連・娯楽が13件から16件、その他が28件から39件へと増加しており、商業偏重からの多様化が徐々に進みつつある。来訪促進の観点からは、この流れを加速させ、地元事業者の出店機会を創出することがが市内消費の底上げにつながるものと考えられる。

※経済センサス

3. 商工業の実態と課題 — 分析から抽出される課題①

優先度高

産業立地受け皿の枯渇による新規投資の停滞

テクノステージ和泉は100社近くが集積し、すでに飽和状態にある。建築着工床面積の大幅減や立地停滞の現状を見る限り、新規の立地を受け入れる産業用地の不足が根本的な要因である可能性が高く、最優先で解消すべき構造的制約である。

優先度高

既存集積の拡張・増設を伴う設備投資の域外流出

テクノステージ和泉に集積する製造業の従業者規模は安定しているが、拡張・増設を伴う設備投資が用地不足のため、市内で完結せず、域外に流出している可能性がある。既存立地企業の追加投資を受け止める産業用地や支援策が不十分であれば、産業集積の深化は望めない。

優先度中

企業誘致における競合自治体との差別化戦略の確立

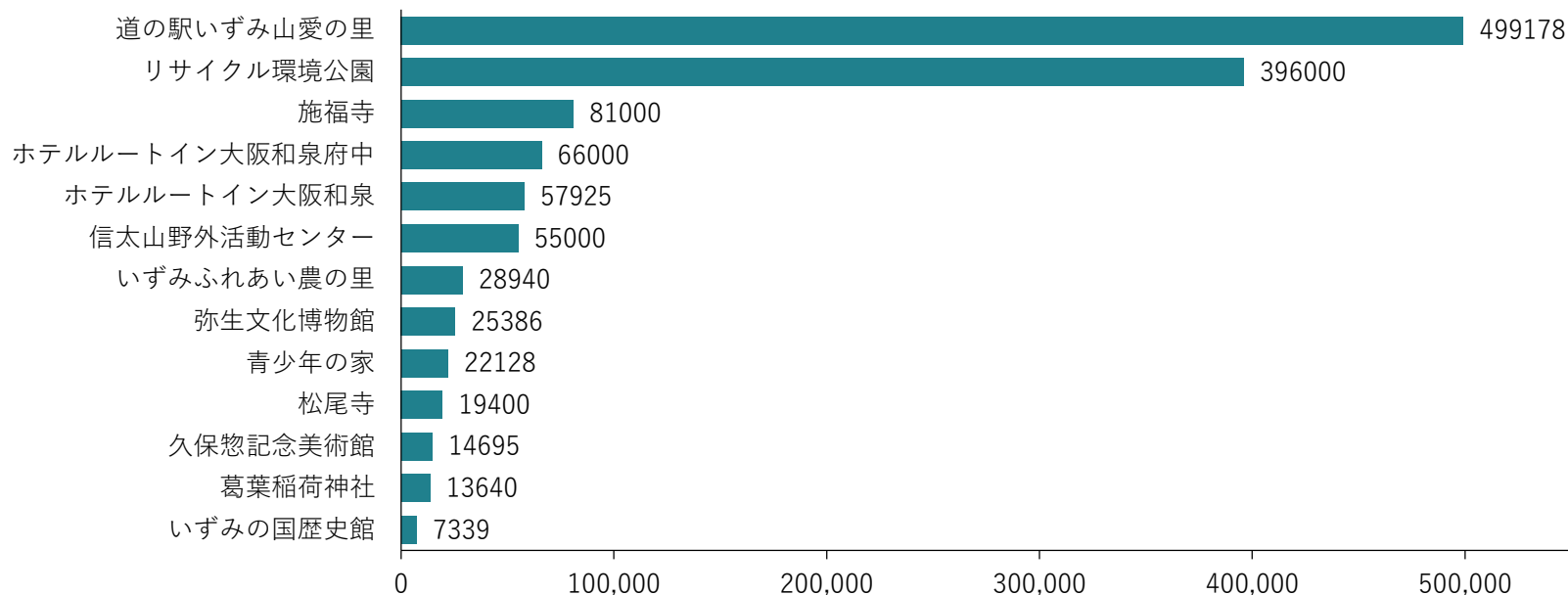
岸和田市が安定的に立地を確保し、泉佐野市も台頭する中、和泉市は産業用地不足から受け身の姿勢にとどまっている。産業用地の新規開発を前提とし、産学連携環境や大阪都心・関西国際空港双方への近接性といった立地条件を軸とし、ターゲット特化型の能動的な誘致活動に移行する必要がある。

委員会での議論ポイント： 次なる産業用地開発の必要性、既存立地企業の追加設備投資の市内誘発

來訪促進

4. 来訪の実態と課題 ― 主要施設の集客実績(R5)

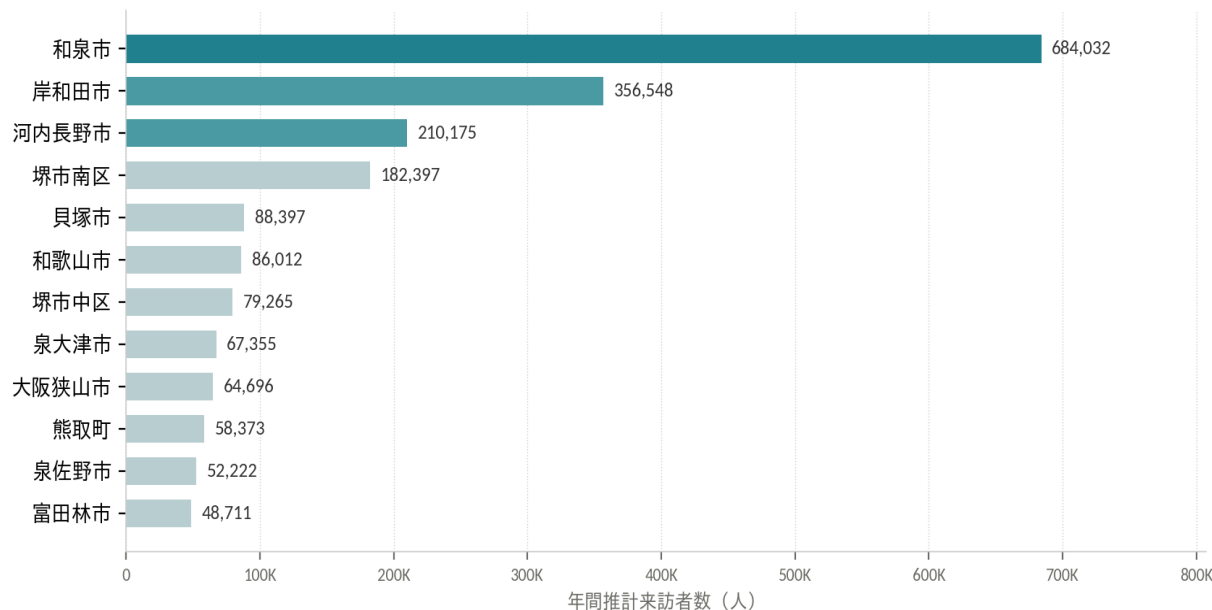
主要来訪施設の年間来訪者数（令和5年度・人）



※和泉市提供データ。上位2施設（道の駅・リサイクル環境公園）で全体の約65%を占める一方、文化系施設（久保惣・歴史館）は1万人台に留まる。集客力の二極化が顕著。

4. 来訪の実態と課題 — ららぽーと和泉の来訪元（KDDI 2025）

広域集客の中核：年間延べ来訪者 約248万人。上位3市町（和泉・岸和田・河内長野）で約45%を占める



示唆（KDDI 2025）

- ・市内消費の取り込み余地大
市民約68万人の来訪は
市内回遊・宿泊への誘導余地
- ・近隣市町からの広域吸引
岸和田36万・河内長野21万・
堺市南区18万人。観光資源との
接続が課題
- ・年代別では40代女性が最多
(女性63.6%／40代43万人)

4. 来訪の実態と課題 — 分析から抽出される課題

優先度高

集客力が限定的な主要施設の存在

施設連携・体験型化による強化が必要。点在する観光資源を「面」として繋げ、相乗効果を生み出す仕組みの構築が求められます。

優先度高

施設間回遊率の低さ

単独施設来訪に留まる傾向。KDDI位置情報データによる移動経路分析で、回遊を阻む要因（二次交通、情報不足等）の特定、改善が求められます。

優先度中

インバウンド対応施設の不足

多言語対応・受入体制の強化が必要。関空から20kmの立地優位性を活かしておらず、宿泊施設の充実度も泉州地域内で低位。

委員会での議論ポイント：回遊率向上に向けた施設間連携のあり方、インバウンド受入体制の優先度

4. 来訪の実態と課題 — トrendA：コロナ後の来訪行動

① トrendの概要（一般動向）

「近距離・短泊・ドライブ」が定着

- ・ コロナ禍以降、近場の自然・歴史資源への小グループ旅行が定着
- ・ 個人旅行（FIT）化の進行で、量より質・体験重視へ
- ・ マイクロツーリズム（自宅から1～2時間圏内）需要は2024年も継続
- ・ 週末・連休のドライブ旅行が観光消費の中心に

② 優先度判定根拠

和泉市の観光入込218万人は泉州TOP。1～2時間圏のマイクロツーリズム需要を取り込めている。
全国的に定着しているため本市においても浸透度は高く、大阪都心へ30分・関空へ20kmという好立地からマイクロツーリズム圏内としての適合度も高い一方で、すでに流入は見られるものの緊急性は中程度にとどまっています。

③ 和泉市の現状（実データ）

観光客数（2025年）

218万人（+4.7% / 5年）泉州11市町TOP

月別変動 / 来訪元

- ・ 5月20.3万・8月20.9万・12月21.0万でピーク。15-21万人で安定推移
- ・ ららぽーと和泉来訪元：和泉市684,032人+岸和田356,548人+河内長野210,175人（KDDI 2025）

④ ベンチマーク／和泉市への示唆

他自治体ベンチマーク

- ・ **岸和田市**：観光客5年伸び率+31.9%（だんじり×SNSで急伸）
- ・ **貝塚市**：+88.9%（小規模だが伸び率最大）

和泉市への示唆

- ・ **強い土台（218万人）を活かし、消費単価向上・回遊化に投資**
- ・ **リピーター化を狙うコンテンツ拡充が次の打ち手**

4. 来訪の実態と課題 —トレンドB. インバウンド需要の回復と多様化

① トレンドの全体像

訪日外国人数は過去最高を更新中

- 2024年 訪日外国人数 **3,687万人**（過去最高、コロナ前2019年比+15.6%）
- 消費額は**8.1兆円**で過去最高（観光庁・JNTO 2024速報）
- FIT（個人旅行）が約7-8割。団体ツアーから個人旅行へシフト
- 2024年訪日客の上位はアジア（韓国・中国・台湾・香港）が約7割。欧米豪・東南アジアが多様化
- 関西国際空港の2024年外国人客は**約2,300万人**で過去最高

② 優先度判定根拠

全国・関西圏でインバウンド需要が爆発的に拡大しており、受入態勢整備は標準化されていると言え、エリアに浸透しています。一方で、関空20km・大阪都心35kmの好立地でありながら、現状は通過のみで和泉市への流入未確立とこの流れに乗って伸ばす余地があります。万博・大阪IR等の契機があるうち急いで受入環境を整備しないと「素通り」が固定化し、機会を逸してしまう可能性もあります。

③ 和泉市の現状

延べ宿泊者数（2024年）

12,720人（過去最高／前年比+15%）

インバウンド受入指標

- 宿泊事業者数 H13:54件 → R3:45件（△**16.7%**・縮小傾向）
- 観光客218万人に対し宿泊1.27万人＝**宿泊化率0.6%**（日帰り型に偏重）
- 多言語案内・キャッシュレス・Wi-Fi整備状況：施設別ばらつき大

④ ベンチマーク／和泉市への示唆

他自治体ベンチマーク

- 泉佐野市**：関空隣接で訪日客の最初の拠点。犬鳴山温泉で滞在型を実現

- 宇治市**：R6入込614万人（過去最高）。インバウンド受入の先進事例

和泉市への示唆

- 関空～和泉市の二次交通整備で「空港滞在客」の取込み
- DMO（KIX泉州ツーリズムビューロー）と連携した多言語コンテンツ整備

4. 来訪の実態と課題 —トレンドC. デジタル活用の進展（SNS・UGC）

① トレンドの全体像

SNSが情報収集と来訪動機の両方を支配

- 観光客の**98%**がSNS・WEBで情報収集（Voyageston 2025）
- 88%以上**がSNS投稿を見て訪問先を決定
- Instagram・TikTokが視覚系で圧倒的優位、Xはリアルタイム情報
- UGC（ユーザー生成コンテンツ）が公式PR以上に拡散力
- #（ハッシュタグ）×ロケーションタグが地方都市の発見導線に

② 優先度判定根拠

全国の観光客行動においてSNSは情報収集の中心として年齢・性別を問わず一般化しており、本市においても検索されている実態がデータからもみてとれます。槇尾山・施福寺・ガラス工芸など「映え」素材は豊富なため、よりそれぞれの、あるいは地域としての一体的な発信力を高めていく必要があります。実態としても、来訪客数の伸び悩んでいる（本紙伸び率+4.7%は岸和田+31.9%・泉佐野+37.5%対比で大幅劣後）傾向もあり、緊急度は高いと言えます。

③ 和泉市の現状（実データ）

観光客5年伸び率（泉州）

+4.7%（岸和田+31.9% / 泉佐野+37.5%）

デジタル発信の現状

- 市公式SNS：フォロワー基盤が小規模
- #いずみパール、いずみガラス・#施福寺等の自発UGCは限定的
- Googleマップ口コミ：施福寺4.4★が最高、認知絶対量が不足

④ ベンチマーク／和泉市への示唆

他自治体ベンチマーク

- 箕面市**：箕面ビール・滝・もみじでInstagram発信が活発、教育子育て×観光で固定ファン
- 岸和田市**：だんじり関連UGCで世界40万人来場（潜在SNS流入）

和泉市への示唆

- ターゲット別SNS選定（Insta=家族 / TikTok=Z世代 / X=リアルタイム）
- #いずみピックス等の公式ハッシュタグ統一とUGCインセンティブ

4. 来訪の実態と課題 —トレンドD. 体験型・ウェルネス観光へのシフト

① トrendの全体像

「量より質」「個の欲求」のスロー旅へ

- ・ 「個の欲求を満たす体験」「心身を整える」要素が重視（観光庁 2024）
- ・ 観光消費の中で「体験消費」比率が拡大。物販より体験
- ・ アドベンチャー・ウェルネス・農泊・座禅・工房見学等が成長カテゴリ
- ・ インバウンドFITは特に「滞在時間が長く・単価が高い」体験を嗜好
- ・ 高単価層は1人あたり3～5万円規模の体験プログラムも標準的に購入

② 優先度判定根拠

全国の体験型プログラム数は5年で1.8倍と増加傾向、教育旅行でも標準カリキュラム化されており、広く浸透されつつあり、大きな市場を築いています。本市にも池上曽根遺跡・施福寺・いずみパール・いずみガラス・農の里など体験素材が豊富にあり、適合度の高い観光形態と言えます。一方で、既存資源の体験コンテンツ化は相応に時間を要するため、中期的に着実な整備が必要です。

③ 和泉市の現状（実データ）

施設別来訪実績（R5）

0.6% 宿泊化率（入込218万 vs 宿泊1.27万）

体験コンテンツの状況

- ・ 道の駅いずみ山愛の里 53.8万人：野菜販売中心、体験型プログラムは限定的
- ・ 久保惣記念美術館 2.1万人：特別解説ツアー等の体験商品化未実施
- ・ いずみパールガラス工房：体験プログラムあり、認知度に課題

④ ベンチマーク／和泉市への示唆

他自治体ベンチマーク

- ・ 泉佐野市：犬鳴山温泉×精進料理体験+座禅で滞在型観光を実現
- ・ 宇治市：抹茶碾き体験・茶摘体験・庭園座禅でR6入込614万人

和泉市への示唆

- ・ 槇尾山ハイキング+精進料理+ガラス工芸の周遊体験パッケージ化
- ・ 久保惣の学芸員ツアー・池上曽根の弥生体験を返礼品化（Trend Eと連携）

※ウェルネス観光：旅を通じて心と身体の健康（ウェルネス）を維持・増進する旅行スタイルのこと。単なる観光だけでなく、スパ、ヨガ、瞑想、温泉、大自然の中でのハイキング、体に優しい食事などを通じて、日常のストレスを解消し、心身ともにリフレッシュして自己を見つめ直すことを目的とします。

出典：観光庁「観光白書 令和6年版」(https://www.mlit.go.jp/kankocho/tokei_hakusyo/hakusyo.html) / 観光庁 持続可能な観光ガイドライン (https://www.mlit.go.jp/kankocho/shisaku/kankochi/sustainable_tourism.html) / R7基礎調査（KDDI Location Analyzer・14施設実績） / JTB総合研究所 体験型観光トレンド (<https://www.tourism.jp/>) / 京都府宇治市観光振興計画 (<https://www.city.uji.kyoto.jp/site/uji-kankou/>)

4. 来訪の実態と課題 —トレンドE. 地産地消・ローカルガストロノミー

① トレンドの全体像

「食」が観光消費の最重要カテゴリに

- ・ 訪日外国人消費額の**21.5%**が「飲食費」（観光庁2024）
- ・ 地産地消メニュー予約サイト「TABLE TRIP」等で予約集中
- ・ 教育旅行：農業体験・食育プログラムが必修化（文科省2024）
- ・ ふるさと納税の人気返礼品でも「食品」が**全国の60%超**
- ・ ローカルガストロノミー＝地域の歴史・文化を「食」で表現する潮流

② 優先度判定根拠

観光×食は全国で標準化、特に旅行雑誌・SNS露出の中心となっており。本市にも水なす・みかん・農の里の地場農産物、食品製造業の集積等、活用可能な食資源が豊富にあります。道の駅・農の里の既存資源を起点にすぐにでも着手可能な取り組みやすいトレンドであると言えます。

③ 和泉市の現状（実データ）

食品製造業 出荷額（2020）

3,468百万円 市内製造業1位（繊維1,945・金属1,868を上回る）

食関連の集積

- ・ 道の駅いずみ山愛の里 53.8万人：地場農産物販売の拠点
- ・ いずみふれあい農の里 2.9万人：直売・収穫体験の余地
- ・ 久保惣カフェ・施設併設飲食：ガストロノミー型展開未着手

④ ベンチマーク／和泉市への示唆

他自治体ベンチマーク

- ・ **箕面市**：箕面ビール（世界金賞）+堂島ロールでブランド食×ふるさと納税成功
- ・ **宇治市**：抹茶を軸にスイーツ・茶懐石・体験で観光消費を拡大

和泉市への示唆

- ・ **水なす・みかん・しいたけ等を軸にしたガストロノミーストーリー構築**
- ・ **道の駅×農の里のブランド統合・周遊コース化**

※ローカルガストロノミー：その土地の気候風土、歴史、文化が育んだ独自の食材や食文化（ガストロノミー）を深く学び、現地で味わう体験のこと。単に「おいしい郷土料理を食べる」だけでなく、地域の生産者や料理人のこだわり、その土地の物語（ストーリー）を五感で楽しむことで、地域の魅力をより深く理解する旅の形です。

出典：観光庁 訪日外国人消費動向調査 (https://www.mlit.go.jp/kankocho/tokei_hakusyo/houkokusyo.html) / 経済産業省 工業統計調査 (<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyou/>) / 総務省 ふるさと納税現況調査 (https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/furusato/policy/) / 農林水産省 食育白書 (<https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/wpaper/>) / 道の駅 いずみ山愛の里 公式 (<https://www.izumi-yamaai.jp/>)

4. 来訪の実態と課題 —トレンドF. サステナブル・地域貢献型観光

① トレンドの全体像

「行く」から「関わる」関係人口の時代へ

- ・ 観光庁「持続可能な観光ガイドライン」(JSTS-D)が政策化
- ・ 「おてつたび」等の労働×観光プラットフォームが急成長（年300%増）
- ・ 消費者意識：環境配慮・地域貢献を重視する旅行者が増加
- ・ **関係人口創出**が国の地方創生総合戦略の重点施策に位置付け
- ・ 自然・農業・伝統工芸を切り口にした「地域参加型観光」が拡大

② 優先度判定根拠

政策的には浸透し、言葉としての認知は広がっているが、一般的な国内消費者の行動変容が発現するほどではありません。農業・伝統工芸（和泉木綿・いずみパール・いずみガラス）など素材は豊富な一方で、担い手不足等の障壁があります。短期成果は出にくいと思われませんが、ふるさと納税等を媒介に築く、関係人口の積み上げにもつながり得る観点のため、中長期に取り組むべきテーマと言えます。

③ 和泉市の現状（実データ）

人口減少（2015国調人口-2025.10住基人口）

△2.5%

関係人口創出の素材

- ・ 和泉木綿・いずみガラスの担い手継承プログラムは未整備
- ・ 南部の農業：労働×観光体験プログラムは未着手
- ・ ふるさと納税寄附者44,989件（R6）→関係人口化の余地あり

④ ベンチマーク／和泉市への示唆

他自治体ベンチマーク

- ・ **おてつたび先行事例**：小規模自治体で年100名超の労働×観光参加実績
- ・ **内閣府 関係人口創出事業**：対流促進事業（R5-R7）で全国120自治体採択

和泉市への示唆

- ・ 南部の農繁期労働×観光プログラム化（おてつたび等と連携）
- ・ ふるさと納税寄附者を関係人口に転換するメルマガ・現地体験招待

※サステナブル観光：旅先の自然環境、歴史的建造物、文化、そして地域住民の暮らしに配慮し、それらを壊すことなく未来へ守り伝えていこうとする旅行のあり方のこと。観光客が増えることによる「オーバーツーリズム（観光公害）」を防ぎ、旅行者も地域社会も双方がメリットを得られる「持続可能」な仕組みづくりを目指す考え方。

出典：観光庁「持続可能な観光ガイドライン JSTS-D」(https://www.mlit.go.jp/kankoch/shisaku/kankochi/sustainable_tourism.html) / おてつたび 公式 (<https://otetsutabi.com/>) / 内閣府「関係人口創出・拡大のための対流促進事業」(<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kankeijinkou/>) / 総務省 ふるさと納税現況調査 (https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/furusato/policy/) / 和泉市 都市計画マスタープラン

4. 来訪の実態と課題 — 6つの観光トレンドと和泉市との優先度

	トレンド	概要	優先度
A	コロナ後の来訪行動	近距離・短泊・ドライブ需要が定着。和泉市は大阪都心30分・関空20km。	高
B	インバウンド需要の回復	訪日4,000万人超・FIT主体。和泉市の宿泊1.27万人/年は受入余地大。	中
C	デジタル活用の進展	SNS情報収集98%・投稿起点88%。和泉市は5年伸び率+4.7%(岸和田+31.9%)。	高
D	体験型・ウェルネス観光	「量より質」のスロー旅。槇尾山・施福寺・ガラス工房等の体験化余地。	高
E	ローカルガストロノミー	食体験の比重増。道の駅いずみ山愛の里・水なす・農の里の活用余地。	中
F	サステナブル観光	環境配慮・地域貢献型観光。事業者の繁閑期と関係人口創出のマッチング。	中

分析から抽出される課題

デジタル認知度が低位 → SNS・UGC活用促進が必要（観光客5年伸び率+4.7% vs 岸和田+31.9%・泉佐野+37.7%）

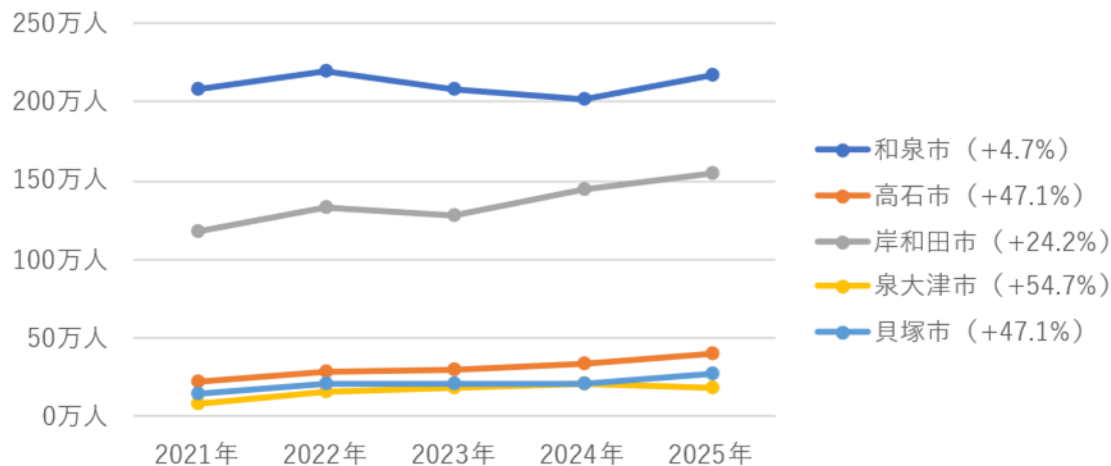
体験型プログラムが不足 → 地域資源の体験コンテンツ化が必要（入込200万人 vs 宿泊1.27万人/単発来訪に留まる）

インバウンド受入環境の未整備 → 多言語対応・宿泊充実が必要（関空20km立地・KIX出口調査の未活用）

4. 来訪の実態と課題 ― 泉州地域内での和泉市の来訪先としてのポジショニング

和泉市は2025年 218万人で泉州最大規模だが、5年伸び率+4.7%は他の自治体に大きく劣る。『量の優位』はあるが『成長性』に課題。

観光来訪者数の推移（泉州地域上位 5 自治体）



ポイント

- ・和泉市は唯一200万人超を5年維持（規模の優位）
- ・5年伸び率は地域最低水準（成長性の弱さ）
- ・量の優位だけに依存した戦略では中期的に競争力低下

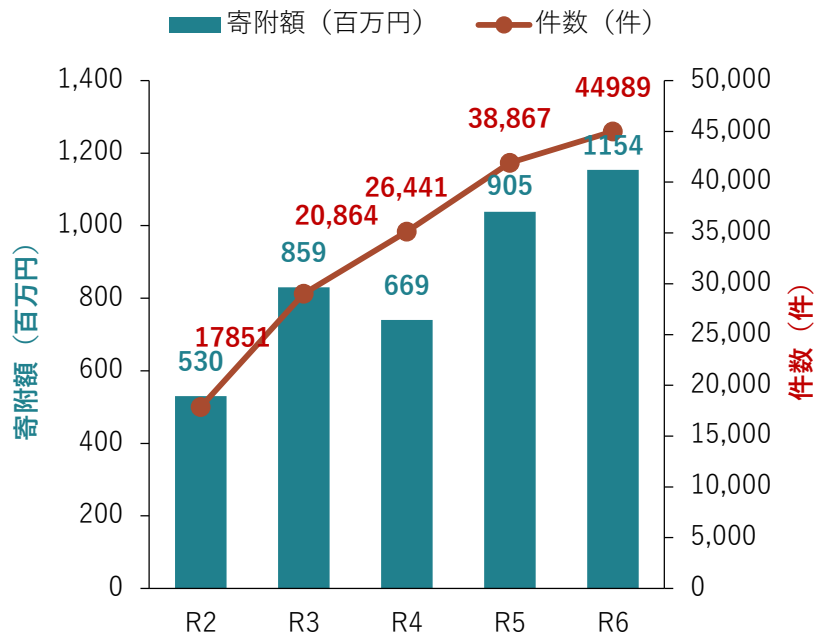
※凡例の自治体名末尾の数値は2021年から2025年までの増加率。

※観光来訪者数定義：推定発地から半径20km以上離れた調査地点に滞在した者。但し、調査地点勤務者を除く

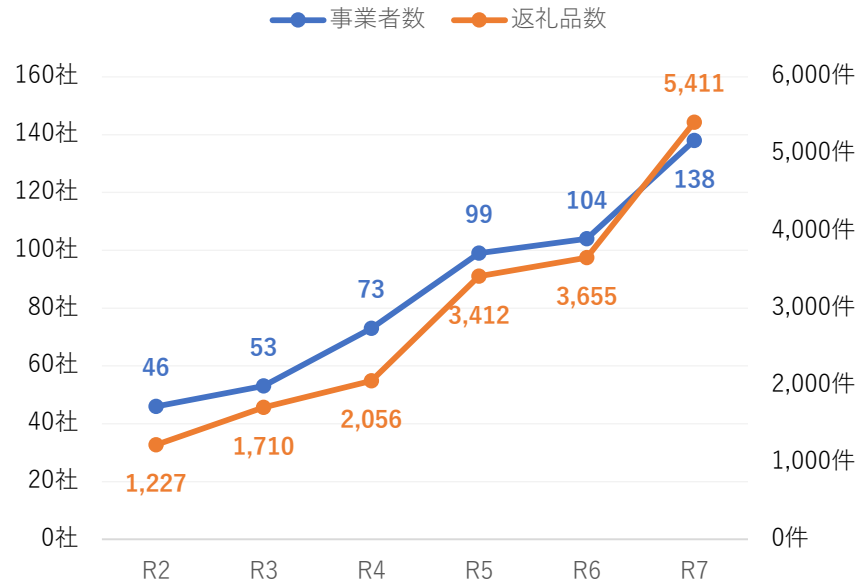
※調査地点：市町村が都道府県を介して地点届出を設定。和泉市以外の自治体の地点設定は不明。

5. ふるさと納税の現状 — 寄附額・件数の推移

和泉市のふるさと納税 寄附額・件数推移（R2-R6）



ふるさと納税の推移

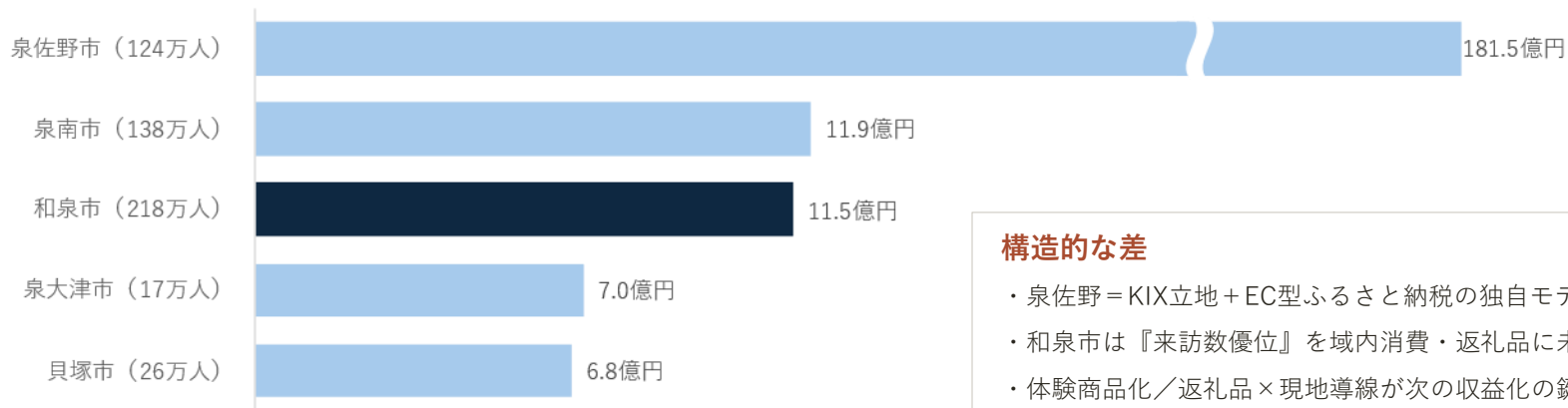


※総務省ふるさと納税に関する現況調査より。R2→R6で寄附額2.18倍／件数2.52倍と全国平均の寄附額1.89倍／件数1.69倍を上回る伸び。泉州12市町中第3位（泉佐野市・泉南市に次ぐ）。R6実質寄附額605百万円（金額の52.4％）、返礼品原価率33％・事務費率13％。

5. ふるさと納税の現状 — 納税額と観光来訪者数からみるポジショニング

和泉市はふるさと納税R6=11.5億円で泉州3位だが、泉佐野市（181.5億円）とは約15.8倍差。来訪実数を消費・返礼品・現地体験へ転換する余地が大きい。

泉州地域ふるさと納税額（上位5自治体）



構造的な差

- ・ 泉佐野 = KIX立地 + EC型ふるさと納税の独自モデル
- ・ 和泉市は『来訪数優位』を域内消費・返礼品に未転換
- ・ 体験商品化／返礼品×現地導線が次の収益化の鍵

※凡例の自治体名末尾の数値は2025年の観光来訪客数（前ページ参照）

5. ふるさと納税の現状 — 類似自治体比較での「現在地」

3つの視点から分析

財源確保の最大化

寄附額・運営効率の最適化
返礼率・事務費率の改善

地域資源の魅力発信

返礼品の多様性・独自性
地場産業関連比率の向上

来訪促進との連携

現地型返礼品の開発
潜在来訪者の獲得

類似自治体の選定基準

人口規模	15～20万人
産業構造	第2次産業の集積、ベッドタウン
観光資源	国史跡・大型商業施設が所在

主要課題

- 体験型の返礼品数が少ない
- 地場産業の活用が不十分
- 寄附額の全国順位の低さ

泉州12市町中第3位の寄附額、地場産業を活かした独自返礼品開発に余地 R6寄附額11.5億円は泉州12市町中3位(泉佐野市・泉南市に次ぐ)。一方で人気返礼品の上位は珈琲・タオル等市外色が強く、いずみパール、いずみガラス・池上曽根遺跡関連・久保惣美術館招待券等、地場産業×文化資源の独自返礼品開発と現地型ふるさと納税で来訪促進との連動が鍵となります。

6. 課題の総括

商工振興

- **工場誘致の促進**
既存工業団地の入居率100%
- **商業空洞化への対応**
小売店舗数の減少
平成14年1,213店舗 令和3年1,039店舗
- **事業承継・後継者育成**
繊維工業特化係数12.0
地場産業の高齢化
- **全業種の人材確保**
生産年齢人口△15.2%(H27→R5)

来訪促進

- **施設間回遊率の向上**
ららぽーと248万人を如何に主要観光資源に促すか
- **デジタル認知度の向上**
5年伸び率+4.7%(岸和田+31.9%対比)
- **体験型プログラムの創出**
施福寺・葛葉稲荷の単発訪問が中心
- **インバウンド受入環境の整備**
宿泊1.27万人
閑空20km立地未活用

横断的課題

- **ふるさと納税の戦略的強化**
R6: 11.5億円(泉州3位)
独自返礼品開発
- **地場産業のブランド化**
和泉木綿・いずみガラス・いずみパール
- **関係人口の創出**
ふるさと納税×来訪×大学連携

次のステップ： 上記課題を整理し、第2回委員会（骨子の作成）へ